

下河辺淳アーカイヴス Archives Report

Vol.14

首都機能移転と「下河辺メモ」

一般財団法人日本開発構想研究所

はじめに

～下河辺淳アーカイヴス レポートについて～

一般財団法人日本開発構想研究所は、2008〔平成 20〕年 1 月に「下河辺淳アーカイヴス」を開設いたしました。このアーカイヴスは、戦後の国土計画行政において中心的な役割を担った下河辺淳氏の約 60 年にわたる諸活動の記録であり、また日本における戦後史の一端を垣間見ることができる貴重な資料群でもあります。また下河辺氏が別途保管していた戦後の国土計画に関連する資料群については、2013〔平成 25〕年 6 月に、新たに「戦後国土計画関連資料アーカイヴス」として開設いたしました。

“時代のプランナー”とも称された下河辺氏のこうした資料について、多くの皆様にご活用いただき、さらにこのアーカイヴスを充実させるために、2009〔平成 21〕年よりアーカイヴスレポートを発刊しています。

アーカイヴスレポートでは、これらの資料群から毎号タイムリーなテーマを設定し、テーマに沿った特徴的な下河辺氏の著作物を「Key Information」で取り上げるとともに、関連する資料情報を「Reference Data Clipping」として一覧に取りまとめています。いずれも「下河辺淳アーカイヴス」のホームページから、資料情報の詳細をご覧くださいことが可能です。

本号は、戦後国土計画関連資料アーカイヴスにて所蔵している首都機能移転関係資料について、「下河辺メモ」と分類された資料を中心に解題を試み、国の審議会等における下河辺氏の役割や、本テーマについての下河辺氏の見解や思いをまとめました。

本レポートを、皆様の研究活動等の一助としてご活用いただければ幸いです。

2018〔平成 30〕年 6 月

一般財団法人日本開発構想研究所
「下河辺淳アーカイヴス」

一般財団法人日本開発構想研究所は、くにづくりから、まちづくり、ひとづくりまで、活力に満ちた明日の社会の形成に役立つ学際的な研究調査を、人と人とのふれ合いを大切に、地道に進めるために 1972〔昭和 47〕年 7 月に設立された研究機関です。

そのため、多彩な研究者からなる内部スタッフを擁し、必要に応じて外部専門家の協力を得つつ総合的かつ実践的な研究を行うシンクタンクとしての歩みを進めています。

目 次

首都機能移転と「下河辺メモ」	3
ー戦後国土計画関連資料アーカイヴス所蔵資料よりー	
島津千登世（「下河辺淳アーカイヴス」アーキビスト）	
Key Information	17
理事長レクチャー「首都機能」	17
第3編 移転に対する考え方	24
遷都は引越論ではないーいまー極集中の要因は情報文化と若者達	30
～日本を代表する総合開発プランナーが巨大都市東京を語る～	
首都機能移転の今後の展望	38
首都機能移転論	40
Reference Data Clipping.....	42
下河辺淳アーカイヴスについて	54

首都機能移転と「下河辺メモ」

―戦後国土計画関連資料アーカイブス所蔵資料より―

島津千登世（「下河辺淳アーカイブス」アーキビスト）

戦後国土計画関連資料アーカイブスについて

戦後国土計画関連資料は、戦後の国土計画行政の中心的な役割を担うとともに、日本の復興とその後の社会資本整備の発展に大きく寄与してきた下河辺淳氏が、プランナーとして手掛けてきた数多くのプロジェクトに関する資料群である。財団法人国土技術研究センター（現一般財団法人国土技術研究センター）に移管されていたこれらの資料は、氏の意向と関係各所の同意を得て、2009〔平成 21〕年に一般財団法人日本開発構想研究所に再移管され、筆者が再整理と目録採取の作業を進めてきた。その後 2013〔平成 23〕年 6 月に下河辺淳アーカイブス内に「戦後国土計画関連資料アーカイブス」を開設し、目録採取を終えた資料から順次資料情報を公開している¹。

整理にあたっては以下の分野別分類項目²を設定し、2018〔平成 30〕年 6 月現在で項目 17 までの整理を終え、登録総数は 1340 点でこのうち 1236 点の資料情報をホームページにて公開している³。

分野別分類	
1 国土総合開発法	16 国土計画研究会
2 国土利用計画法	17 首都移転（審議会、調査会、懇話会、有識者会議、東京問題、ドイツ・ボン、移転費用、地震防災、候補地、一国の首都、移転事務局、各種提案、移転法・国会、NIRA、下河辺メモ）
3 戦後諸構想	18 国土利用計画（国土利用計画、大規模開発プロジェクト、公共投資、その他）
4 人口関係／人口推計	19 JAPIC（東南アジア2020年、大プロジェクト JAPIC、ロイヤルセンター、土木技術センター）
5 定住圏センター	20 空港
6 土地問題／地価対策次官会議／土地信託	21 港湾
7 国土構造	22 社会資本
8 列島改造	23 四日市
9 地域開発制度	24 矢作川
10 国土開発制度／国土行政改革	25 むつ小川原
11 全国総合開発計画（新全総、三全総、四全総、四全総総点検、五全総、国土審調査部会）	26 河川審議会
12 新産業都市	27 食の祭典
13 工業基地	28 文化首都
14 行政改革	29 古地図
15 川崎・尼崎臨海将来像	

¹ 「戦後国土計画関連資料アーカイブス」の設立経緯等については、下河辺淳アーカイブスレポート Vol.9 『戦後国土計画関連資料アーカイブスの開設』を参照されたい。

² 分野別項目については、整理の過程で追加修正等を施しているため、開設当初とは若干異なる。また今後も整理の過程で適宜修正を加える予定である。

³ 戦後国土計画関連資料アーカイブス www.ued.or.jp/sengo/index.php

本稿では、項目 17「首都機能移転」で整理した 386 点のうち、特に「下河辺メモ」と分類された記録を中心に、資料解題を試みることとする。国会等移転に関する国所管の調査会・審議会の開催状況と下河辺氏の役割については、「国会等移転に関する主な取り組みの経緯と下河辺氏の役割」として一覧にまとめた（13～16 ページ参照）。また下河辺淳アーカイヴスにも「都市、首都・東京」に分類している資料が 714 点あるが、これらも併せて本テーマに対する下河辺氏の見解や思いを整理したい。

首都機能移転の取り組みと下河辺氏の役割

1956〔昭和 31〕年に制定された首都圏整備法の第一章第二条第一項において、首都圏を「東京都の区域及び政令で定めるその周辺の地域を一体とした広域をいう。」とし、その第二項で「首都圏整備計画とは、首都圏の建設とその秩序ある発展を図るため必要な首都圏の整備に関する計画をいう。」と定めている。この法律に基づき総理府の外局として首都圏整備委員会が設置された。当時下河辺氏は経済審議庁計画部に籍を置いているが、翌年建設省計画局総合計画課係長、その後同課課長補佐となり、1959〔昭和 34〕年には同省大臣官房調査官に着任する。この年、建設省は河野一郎大臣の指示のもと、「新首都建設の構想」をまとめている。

その後、1975〔昭和 50〕年 2 月に超党派議員で構成された「新首都推進懇談会」が発足し、愛知県出身の自由民主党議員での中に通産大臣、党政調会長、自治大臣などを歴任した村田敬次郎氏が座長を務めた。この年、下河辺氏は国土庁計画・調整局長となっている。村田氏と下河辺氏は、新聞雑誌紙上などでたびたび対談するとともに村田氏の出版記念講演会で下河辺氏が祝辞を述べるなどその交流がうかがえる。これらの記録は、下河辺淳アーカイヴスにて所蔵している。

1977〔昭和 52〕年 11 月 4 日、第三次全国総合開発計画が閣議決定され、首都機能の移転について「21 世紀に向けて創造的建設的な議論が国民的規模でなされることが望まれ、これを踏まえてその移転の方向を見定めなければならない」とまとめられた。計画・調整局長としてこの策定に深くかかわった下河辺氏は、同月国土事務次官に就任している。

2 年後、下河辺氏は総合研究開発機構理事長に転じるが、以降も国土庁の首都改造計画策定調査委員会総括顧問、首都機能移転に関する懇談会委員を務め、1992〔平成 4〕年 4 月東京海上研究所理事長に就任した翌年には国会等移転調査会基本部会委員ならびに新都市部会部会長を務めている。本調査会は 1995〔平成 7〕年 12 月に報告をとりまとめるが、下河辺氏は 1994〔平成 6〕年 11 月に国土審議会会長、1995〔平成 7〕年 2 月に阪神淡路復興委員長に相前後して就任しており、また翌 1996〔平成 8〕年からは普天間基地移転問題をめぐる橋本内閣と沖縄県との仲介役も務めるなど多忙を極めた時期と重なっている。

同調査会の報告を受けて、国会等の移転に関する法律の一部改正が行われ、1996〔平成 8〕年 12 月に国会等移転審議会が設置、翌年 4 月には調査部会が設置され、下河辺氏は審議会委員として調査部会にも出席している。

2000〔平成 12〕年 12 月までに審議会は計 32 回、調査部会は計 22 回が開催されている（合同会議含む）が、この間で下河辺氏は 5 回にわたり私案を提出しており、これらの

資料は「下河辺メモ」として2つの封筒に分けて保管されていた。

国会等移転審議会・調査部に提出された「下河辺メモ」

5回にわたる「下河辺メモ」について、その提出時期と内容（一部抜粋要約）を以下のとおりまとめた。いずれも戦後国土計画関連資料アーカイヴスにてその資料情報を公開しており、資料IDは注記のとおりである。

【下河辺メモ（1）】「首都機能移転先候補地の選定について（メモ）」⁴

（1997〔平成9〕年10月8日 第8回国会等移転審議会に提出）

①東京に集中している日本の首都機能の移転について、短期に全面移転は現実的ではない。長期にわたり（50年）首都東京と小首都のツイン型として機能し、東京と小首都が日常的に連繫するよう、かつ南関東直下型大地震の発生時に首都機能が万全に機能することを保障するよう候補地を選定すべきである。この候補地は世界都市東京と地方国際都市の中間地帯に位置して、両端の国際都市の機能を利用しうることが必要である。

A案：東京と国際都市名古屋の中間地帯において適地の選定を行う。

B案：東京と国際都市新潟の中間地帯において適地の選定を行う。

C案：東京と国際都市仙台（調査会300km構想）

②全国的に候補地を求める。首都機能が一刻一時も急停止しないよう特段の工夫がいる。（調査会300km外構想）

D案：北海道（北太平洋〔米・加・露・中・北朝鮮・韓国・モンゴル・日本〕8カ国の国際関係を重視し、国際ハブ空港に隣接する条件を生かす）

E案：日本海沿岸都市（弘前・新潟・金沢・松江等）から母都市を選定し、その近郊

F案：仙台北上川流域（都の進展・明治の第2都市としての歴史の流れ）

G案：岐阜・愛知・三重（日本列島の人口重心）

H案：関西・畿内（関西首都圏の歴史に復帰）

I案：広島（世界の平和、核廃絶、自由、民主、人権、人道に関する世界の政策拠点と日本の地球的貢献）

J案：九州（東アジアと日本との政策課題を最優先）

③A～J案からひとつを構想し、適地の選定、候補地の選定を選定して答申する。（調査会選定基準）

- ・自然環境、地形、水資源、水系、植生、生態系の状況
- ・地域の社会経済の状況
- ・土地の利用と所有の状況
- ・東京との連携条件
- ・世界との連携条件
- ・地震、火山等の災害に対する安全性

④首都機能の移転の課題は、長期的・歴史的視点から国民の合意を得てビジョンが描

⁴ 資料ID：270170384 「首都機能の移転先候補地の選定について（メモ）」

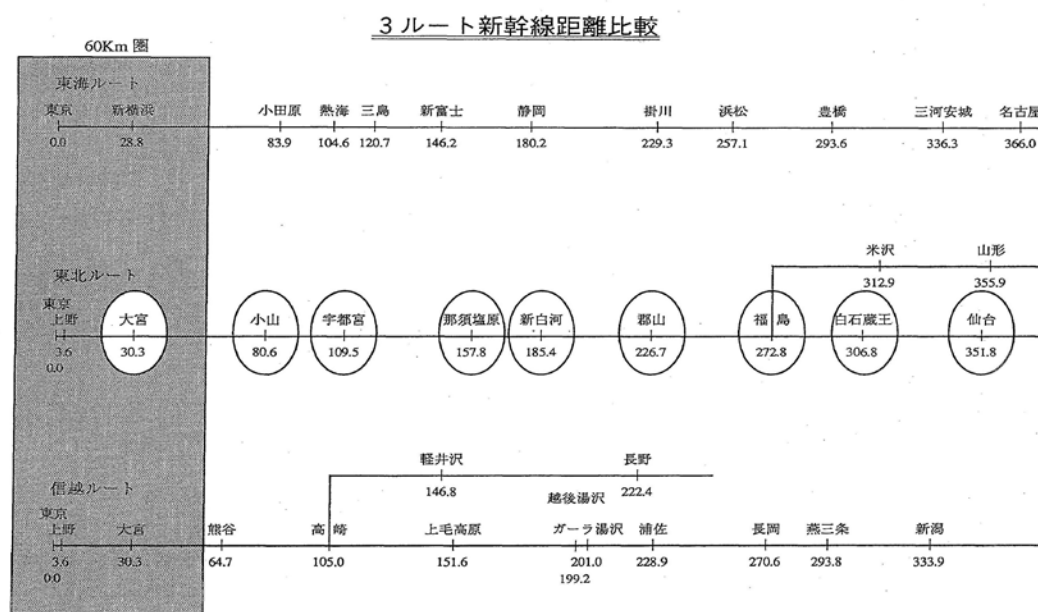
かれ、実施されるべきであり、政治改革、行政改革、財政再建などの政策の動向と調整しながら、世界に誇るべき首都を整備すべきである。

しかし南関東の直下型地震の発生のおそれは極めて憂慮すべきものであり、首都機能が決定的な打撃を受けることを予想して一刻も早く、震災対策を講じることは緊急を要する最優先の政策課題である。このことが首都機能移転の来年度から始まる第1期プログラムと考えねばならない。

【下河辺メモ（2）】「調査対象地域について（3ルート新幹線距離比較）」⁵

（1998〔平成10〕年3月20日 第7回国会等移転審議会調査部会に提出）

首都機能移転調査対象地域についてこれまでの検討の経緯をふまえて、調査対象地域を4地域とする。①北東地域、②中央地域、③関西地域、④地方地域のうち、まず①、②について調査検討を開始する。いずれの場合もまったく異なる意義と要件を持っている。調査検討に当たっては、地域の特性に応じて課題が設定されなければならない。手順としては、関係県との協議から始めることが必要で、その協議をふまえて専門的な調査を行う。その調査の結果を基礎に検討を繰り返す必要がある。



☆文化的首都百年の大計：日本の百年の大計として500年の長さに変化に耐える歴史的な文化的首都の理想像を追求すること。この作業のため2001年までの3カ年の時間を要する。その後地元住民、公共団体、利害関係者との調整を行い、実地設計をするためにさらに3カ年を要し、着工は2003～2005年ごろになると見込まれる。工期は着工から100年。

☆首都機能にリダンダンシー⁶を持たせ、震災時に首都機能を保持することは、緊急を要し来年度より具体的な措置を要する。この緊急政策が、首都機能の移転問題とどのよ

⁵ 資料ID：270170339 下河辺淳委員提出資料

⁶ リダンダンシー (redundancy) …「冗長性」、「余剰」を意味する英語であり、国土計画上では、自然災害等による障害発生時に、一部の区間の途絶や一部施設の破壊が全体の機能不全につながらないように、予め交通ネットワークやライフライン施設を多重化したり、予備の手段が用意されている様な性質を示す。(国土交通省「用語解説ページ」より www.mlit.go.jp/yougo/j-r.html)

うに連繫するののかの検討を要する。工期は着工から 20 年。

【下河辺メモ（3）】「答申に向けての作業メモ」⁷

（1999〔平成 11〕年 10 月 7 日 第 23 回国会等移転審議会／第 21 回同調査部に提出）

①候補地選定の経緯

懇談会における選定作業（1992 年 6 月報告）

調査会における選定作業（1995 年 12 月報告）

審議会における調査対象地域の選定（1998 年 1 月）

②取りまとめ作業

作業 A 首都機能移転候補地の選定にかかる総合評価

作業 B 首都機能と国土構造の展望

作業 C 調査対象 3 地域以外の候補地の扱い

作業 D 国民参加のための世論調査実施の提案

作業 E 東京都の比較考量に関する新たな検討

作業 F 国会等移転プログラムの作成

作業 G 答申書の作成

【下河辺メモ（4）】「国会都市に関するメモ」

（1999〔平成 11〕年 11 月 30 日 第 28 回国会等移転審議会）

①国会都市の建設のイメージとプログラム

A 国会都市を構成する施設

B 国会都市建設の規模と期間

C 国会都市の提案

D 国会の建設に関する歴史に学び、新しい国会の立地を選定し、その建設のプログラムを作成することが求められる

②国会の建設に関する歴史

③国会都市と東京の連携

東北地区【那須塩原国会都市】／中京地区【浜名湖国会都市】／畿央地区【琵琶湖国会都市】

【下河辺メモ（5）】「たたき台に対する私見」「三地域のイメージ」

（1999〔平成 11〕年 12 月 8 日 第 29 回国会等移転審議会に提出）

①起草委員会殿（答申案） たたき台に対する私見

・ 答申書と解説書を分けることを提案

・ 候補地については、総合評価のために決めた 10 地区の中から選定することにこだわらず、あくまでも総合評価は参考にすべき調査データであることを前提とすべき

・ 答申にあたり、国会等移転の決定・意義については国会決議の通りでこれを前提とするものであり、かつ答申後の国民合意の形成・東京との比較考量・社会経済情勢の勘案については、移転法に基づくもので答申の内容にはならない。

⁷ 資料 ID：270170327 下河辺委員提出資料（3）第 23 回審議会（平成 11 年 10 月 7 日） 答申に向けての作業メモ

- ・新都市論は、一団地型・クラスター型・帯状型などの比較の問題で、移転先との関係で選定以後にデザイン・計画として考えるものである。なお候補地選定後に考えるべき企画・計画については、選定された地区の特性を生かすめ、選定前に一般的な標準を決めつけない方がよい。

②第 29 回審議会下河辺委員提出資料（5）

- ・答申案に対しては、起草委員会に提出したとおりである。
- ・答申は、三地域の調査対象に対する各地域のイメージを念頭において、10 調査地区で行った 18 項目の専門的調査を参考にして起草されることが望ましい。
- ・三地域のイメージについては、別紙を参考にしていきたい。
- ・これらのイメージは東海地区、三重畿央地区については最近の作業であるが、東北地域については、国会等移転の国会決議直後に平成 3 年 10 月 1 日に発行して、首都機能の移転に関する研究会で既に提案しており、最近になって提案したものではない。
- ・国会の意志で国会都市の立地が選定された後、新しい首都機能の配置と立地のイメージを想定し直す必要がある。

次ページからの図 1～3 は、東北地区、中京地区、畿央地区に対して、下河辺氏がその提案に至る過程を整理したものである。上図は下河辺メモ（2）で提出した「3 ルート新幹線距離比較」をふまえて作成されたものと推定され、下河辺メモ（4）で提案した「国会都市に関するメモ」の素案としてまとめられた手書きの図である。中図は下河辺メモ（4）を展開し、下河辺メモ（5）として提案するためにまとめた手書きの図で、下図は中図を清書した提出資料である。

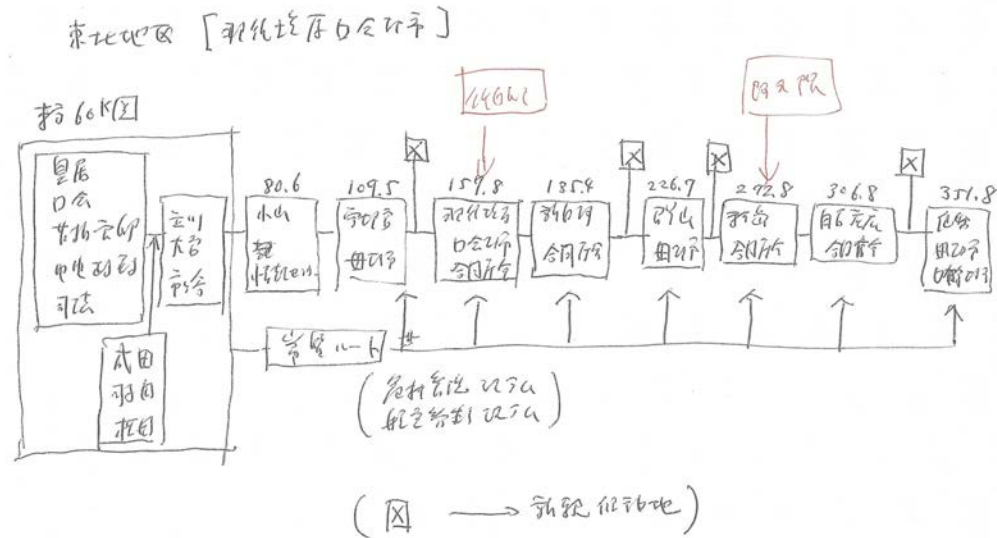
なお、国会等移転ホームページにおける各審議会・調査部会の記録⁸を見ると、下河辺メモ（2）を提出した第 7 回、下河辺メモ（3）を提出した第 23 回審議会・第 21 回調査部会については議事要旨にその発言記録があるが、下河辺メモ（1）を提出した第 8 回審議会には出席者として名前があるものの、発言についての記録はない。さらに下河辺メモ（4）を提出した第 28 回審議会、下河辺メモ（5）を提出した第 29 回審議会については、出席者に下河辺氏の名前は無く、提出された下河辺案が会議でどのように議論されたのかを知ることとはできない。しかし、第 28 回審議会開催翌日の 1999 [平成 11] 年 12 月 1 日付の河北新報社記事には、「下河辺淳委員が独自案一北東地域全体に各省庁などを配置」「下河辺淳委員が独自案一首都機能移転 まず国会都市建設を」、第 29 回審議会開催翌日の 12 月 9 日付にも「混迷する首都機能移転一下河辺私案で連携を」「混迷する首都機能移転一浅野宮城県知事と下河辺氏、22 日に意見交換」との記事がある⁹。

⁸ 国会等の移転ホームページ「審議会・調査部会議事要旨」

http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/iten/information/council/shingi_siryo/index.html

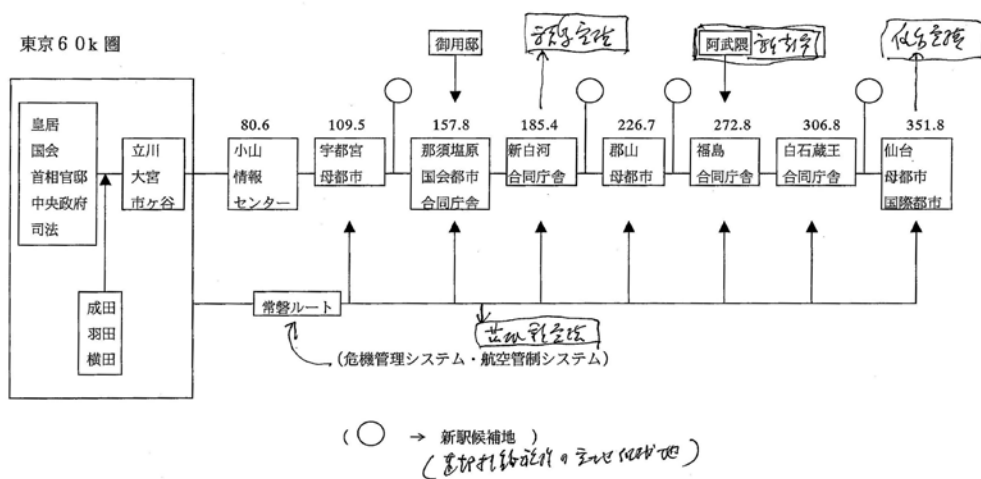
⁹ いずれも下河辺淳アーカイヴス所蔵

図1：東北地区「那須塩原国会都市」から東北地区のイメージへの流れ（手書きは下河辺氏による）



【東北地区のイメージ】

東北地区「那須塩原国会都市」



【東北地区のイメージ】

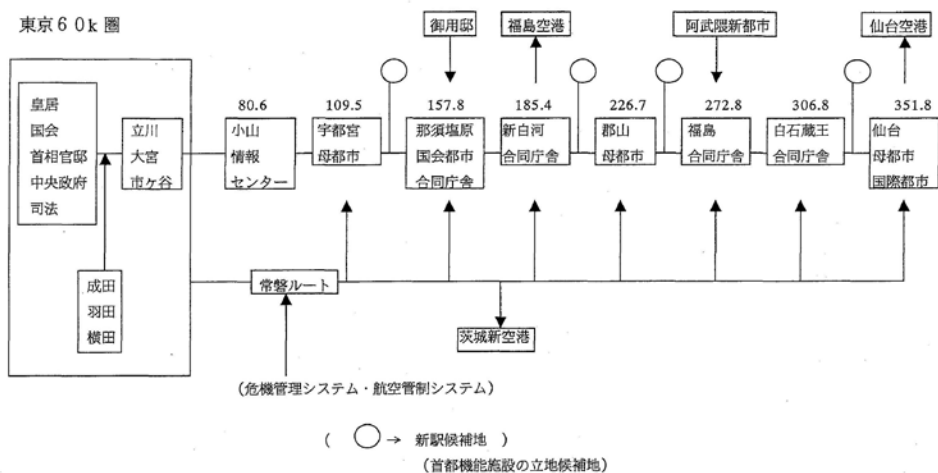


図2：中京地区〔浜名湖国会都市〕から中京地区のイメージへの流れ（手書きは下河辺氏による）

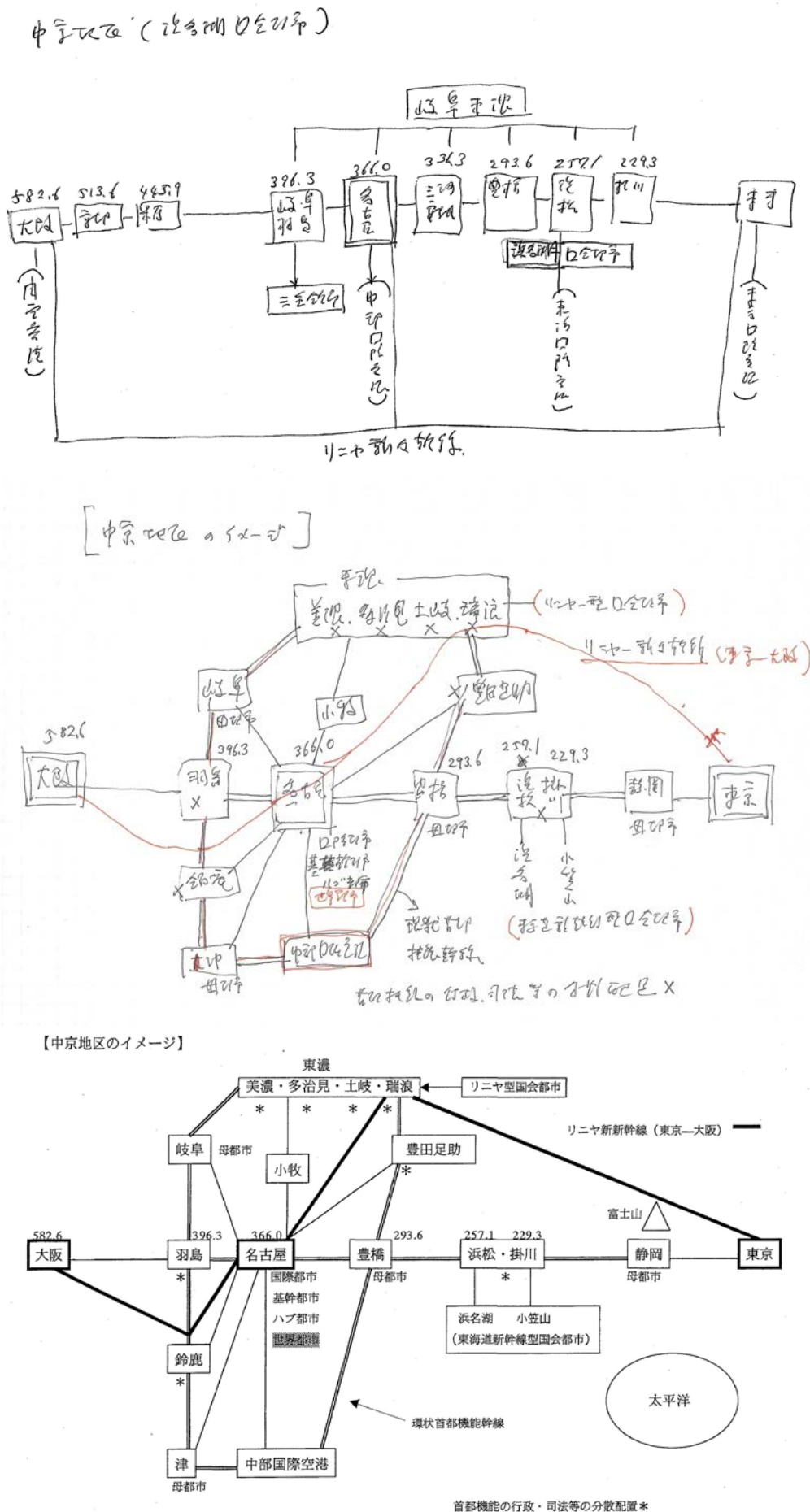
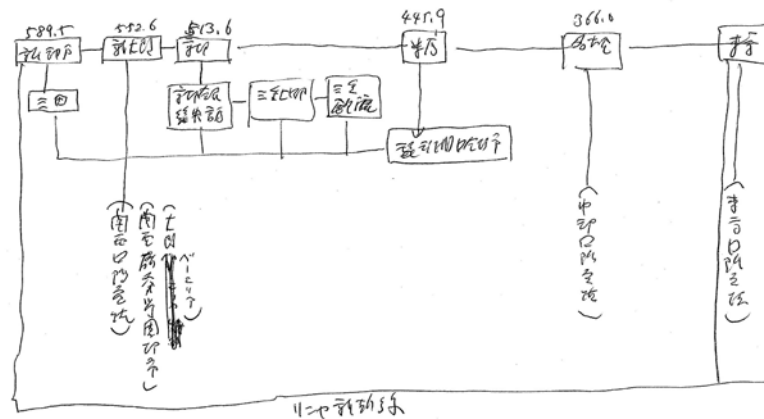
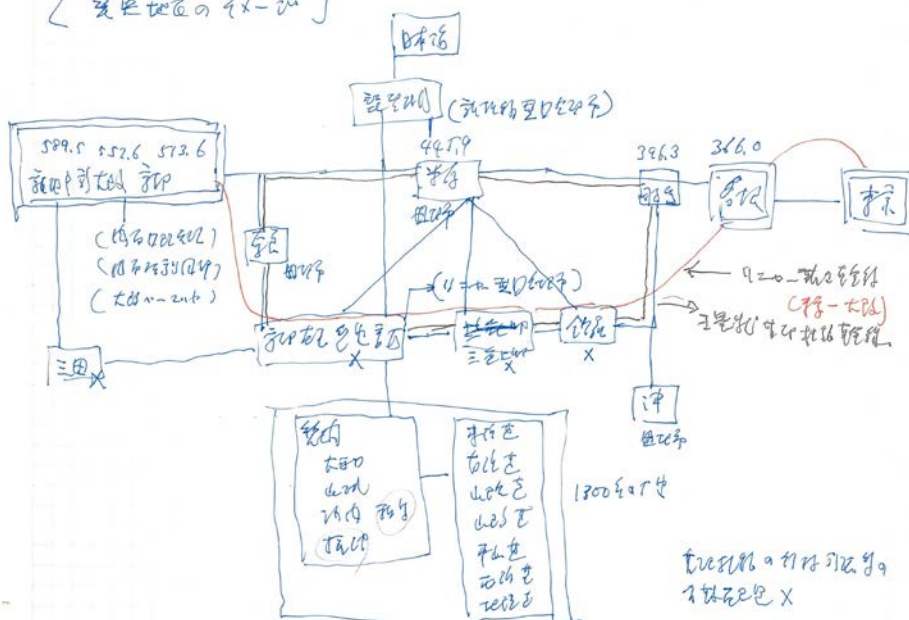


図3：畿央地区「琵琶湖国会都市」から畿央地区のイメージへの流れ（手書きは下河辺氏による）

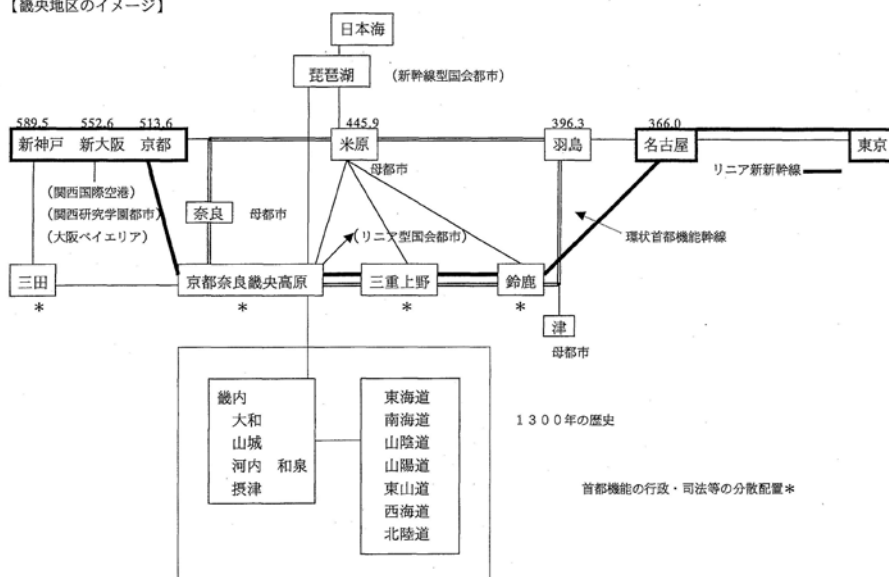
畿央地区（琵琶湖国会都市）



【畿央地区のイメージ】



【畿央地区のイメージ】



1987[昭和 62] 年 6 月 30 日、第 4 次全国総合開発計画において国会等移転に関して「国民的議論を踏まえ引き続き検討する」ことが示された翌年、下河辺氏は当時理事長を務めていた総合研究開発機構において、日本の首都の歴史的変遷とその機能についてレクチャーを行った¹⁰。20 世紀の首都機能システムは、天皇と国会と中央政府が基本構造で、膨大な六法全書の蓄積の上にその機能が成立している。そして首都と都市の関係について改都、展都、休都、重都という 4 つの考え方、災害に対する情報のリダンダンシーの重要性を述べている。さらに 21 世紀の首都機能システムとして、世界全体のパラダイム変化に伴い、7 つの新首都機能を披露している。①九州にアジアと交流する一元的システムとしての「アジア庁」、②広島に平和を通して世界に貢献する「平和庁」、③関西に多極的な歴史的重層性を持った文化の集積地、④名古屋に人間環境と自然を再検討する機能、⑤北海道に北太平洋問題を考える「北太平洋庁」、⑥新潟に新しい文明と日本の国土利用を変える「積雪寒冷庁」をそれぞれ置き、⑦3000 万都市東京については、土地問題や巨大都市の過密問題と首都機能の分散論とを分けて考えるべきだと結んでいる。

その後の 1991[平成 3] 年 9 月 25 日には、第 121 国会衆議院国会等の移転に関する特別委員会において、参考人として「移転に対する考え方」を述べている¹¹。改都、展都、休都、重都に加えて分都、遷都についても議論したこと、そしてこの 6 つの移転方式をばらばらにしていずれかを選択するという論争はほとんど意味がないと考えるようになったとし、今最も重要なのは重都と休都で、これに対する首都機能のあり方、国会のあり方について緊急に結論を出すべきで、国家の情報の危機管理についての考え方、三権にまたがる移転に関する検討をどのように計画するかが重要であると主張している。

国会等移転審議会が答申をとりまとめ内閣総理大臣に提出した 1999[平成 11] 年、下河辺氏は国土計画行政からの引退を表明する。

最後に、下河辺氏が「読んでいて実に新鮮で、今日の東京問題のことを全部書いてあると言っても言い過ぎではない」と評した幸田露伴の『一国の首都』（1899）の冒頭部分を紹介し、本稿の締めくくりとしたい。

「一国の首都は譬へば一人の頭部の如し。各種の高等の機関ここに備はりて、各般の経営運動の欲するところとなり、また歸するところとなる。この故に全国に対する首都の勢力は甚だ大にして、首都の状況の善悪は忽ち全国の状況の善悪となること、譬へば頭部の状況の善悪は直ちに全身の状況の善悪をなすが如し。首都の状況甚だ非にしてその一国の運命甚だ旺盛なりといふが如きことは、万あるべからざるの道理たり。首都は実に一国の運命の枢機のかかるところにして、単に一個人の住居若しくは腰掛け若しくは足溜まり等として見るべきものにあらず。」❖

¹⁰ 「理事長レクチャー『首都機能』」(pp.17-23)を参照のこと。

¹¹ 「第 3 編 移転に対する考え方」(pp.24-29)を参照のこと。

国会等移転に関する主な取り組みの経緯と下河辺氏の役割

※右欄「下河辺氏の役割」について、●×は国土交通省の「国会等移転ホームページ」内「今までの取組」の各審議会・調査部会議事要旨の出席者における下河辺氏の名前の有無を表している。また、*印の役職については、本テーマに直接かかわるものではないが、下河辺氏が果たした重要な役職として記載しておく。

西暦 [和暦]	月	日	主な取り組み	内容	下河辺氏の役割
1956 [S31]	4	26	首都圏整備法により首都圏整備委員会設置	総理府外局として設置	
1964 [S39]	—	—	新首都建設の構想（建設省／河野一郎大臣）		*経済企画庁総合開発局調査官（1962年8月～）
1975 [S50]	2	—	新首都推進懇談会（超党派議員懇談会発足＜現新首都推進懇談会＞）	座長：村田敬次郎（1993年5月まで金丸信）	*国土庁計画・調整局局長（1974年6月～）
1977 [S52]	11	—	第三次全国総合開発計画に重要課題として位置づけ	（首都機能の移転）21世紀に向けて創造的建設的な議論が国民的規模でなされることが望まれ、これを踏まえてその移転の方向を見定めなければならない。	*国土事務次官（～1979年7月）
1979 [S54]	—	—	首都改造計画策定調査（国土庁）	1983年素案とりまとめ	「首都改造計画策定調査」委員会総括顧問 *11月 総合研究開発機構理事長（～1991年9月）
1987 [S62]	6	—	第四次全国総合開発計画	（遷都問題）国民的規模での議論を踏まえ、引き続き検討する。	
1990 [H2]	1	—	首都機能移転問題に関する懇談会（国土庁長官主催）	座長：八十島義之助（帝京技術科学大学学長）／1992年4月とりまとめ	首都機能移転に関する懇談会委員（別途「小グループ」が設置され、総括を任される）
	11	—	国会等の移転に関する決議	衆・参議院で採択。 ・東京一極集中の排除 ・21世紀にふさわしい政治・行政機能の確立	
	12	—	首都機能移転問題を考える有識者会議（内閣総理大臣主催）	座長：平岩外四（経団連会長）／1992年7月とりまとめ	
1991 [H3]	8	—	国会等の移転に関する特別委員会	衆・参議院に設置	
1992 [H4]	12	—	国会等の移転に関する法律	・国会等の移転の具体化に向けての国の検討責務 ・国が検討を行う上での指針 ・国会等移転調査会の設置	*4月 東京海上研究所理事長（～2001年6月）
1993 [H5]	4	—	国会等移転調査会（第1回）	会長：宇野収（関西経済連合会相談役）。全7回開催 [基本部会] 部会長：八十島義之助（帝京平成大学学長）全24回／[新都市部会] 会長：下河辺淳（東京海上研究所理事長）全10回	国会等移転調査会基本部会委員、新都市部会部会長
1994 [H6]	6	—	国会等移転調査会中間報告		*11月 国土審議会会長（1998年12月）
1995 [H7]	6	—	国会等移転調査会第二次中間報告		*2月 阪神淡路復興委員長（～1996年2月）
	12	—	国会等移転調査会報告	移転の意義・効果、移転先の選定基準をとりまとめ	
1996 [H8]	6	—	国会等の移転に関する法律の一部改正	・移転先候補地の選定等 ・国会等移転審議会の設置	*この年橋本内閣と沖縄県との仲介役を務める（～1997年ごろまで）
	12	19	★国会等移転審議会（第1回）	委員の紹介、会長の互選、会長代理の指名、総理大臣挨拶、諮問等 会長：平岩外四（東京電力（株）相談役）／1998年6月～ 森亘（東京大学名誉教授）	国会等移転審議会委員 ●
1997 [H9]	1	14	★国会等移転審議会（第2回）	前回欠席委員紹介、意見交換、今後の進め方等	●
	2	24	★国会等移転審議会（第3回）	今後の進め方、首都機能移転の意義・効果、東京一極集中 海外における首都機能移転事例等	●

西暦 [和暦]	月	日	主な取り組み	内容	下河辺氏の役割
1997 [H9]	4	2	◇国会等移転審議会調査部会（第1回）	委員の紹介、部会長代理の指名、運営方針の決定等 会長：有馬朗人（理化学研究所理事長）／1998年6月～ 石原信雄（地方自治研究機構理事長）	国会等移転審議会委員として調査部会にも出席 ●
		3	★国会等移転審議会（第4回）	第1回調査部会の報告、東京都ヒアリング等	●
	5	7	◇国会等移転審議会調査部会（第2回）	新都市のイメージ、移転費用のモデル的試算について等	●
		21	★国会等移転審議会（第5回）	専門家ヒアリング（地震・都市防災）、災害対応力の強化について 調査対象地域の抽出について等	●
	6	20	★国会等移転審議会（第6回）	今後の審議会運営、交通計画、世論調査結果について等	●
	7	8	◇国会等移転審議会調査部会（第3回）	移転費用のモデル的試算、調査対象地域の抽出について等	●
		22	★国会等移転審議会（第7回）	環境、移転費用のモデル的試算について等	●
	10	2	◇国会等移転審議会調査部会（第4回）	調査対象地域の設定、移転費用のモデル的試算、新都市像の検討について等	●
		8	★国会等移転審議会（第8回）	専門家ヒアリング（情報通信）、首都機能移転の文化的側面について 移転費用のモデル的試算について、調査対象地域の設定について等	【下河辺メモ（1）】「首都機能移転先候補地の選定について」 ● [発言記録あり]
	11	11	◇国会等移転審議会調査部会（第5回）	調査対象地域の設定、首都機能移転の文化的側面について等	●
	12	8	◇国会等移転審議会調査部会（第6回）	調査対象地域の設定、属地的調査の進め方について等	●
1998 [H10]	1	16	★国会等移転審議会（第9回）	調査対象地域の設定、当面の地価対策、第2チームの進め方について等	●
	3	20	◇国会等移転審議会調査部会（第7回）	第2チームにおける調査の進め方、新都市像に関する検討について等	【下河辺メモ（2）】「調査対象地域について（3ルート新幹線距離比較）」 ●
		—	21世紀の国土のグランドデザイン（新しい全国総合開発計画）	（首都機能移転）国土政策上極めて大きな効果を有するもの…具体化に向けて積極的に検討を進めるべきである。	●
	4	21	★国会等移転審議会（第10回） ／◇国会等移転審議会調査部会（第8回） 合同会議	関係府県ヒアリング（北東地域）	●
		22	★国会等移転審議会（第11回） ／◇国会等移転審議会調査部会（第9回） 合同会議	地方公共団体ヒアリング、新都市像に関する検討について等	●
	5	25	★国会等移転審議会（第12回） ／◇国会等移転審議会調査部会（第10回） 合同会議	関係府県ヒアリング（三重・畿央）、現地調査の進め方について	●
	6	19	★国会等移転審議会（第13回）	会長互選、地方公共団体ヒアリング、現地調査の進め方について等	●
	11	16	★国会等移転審議会（第14回）	現地調査とりまとめ、公聴会の開催、今後の進め方について等	●
	12	7	◇国会等移転審議会調査部会（第11回）	現地調査とりまとめ、公聴会の開催、情報ネットワークに係る検討、東京一極集中の効果に係る検討について等	●
1999 [H11]	1	18	◇国会等移転審議会調査部会（第12回）	新都市像の検討、地形の良好性に係る検討について等	●
		20	★国会等移転審議会（第15回）	新都市像の検討、東京一極集中の効果に係る検討、情報ネットワークに係る検討、地形の良好性に係る検討について等	●

西暦 [和暦]	月	日	主な取り組み	内容	下河辺氏の役割
1999 [H11]	3	17	★国会等移転審議会（第16回） ／◇国会等移転審議会調査部会（第13回）合同会議	景観に係る検討、土地の円滑な取得の可能性に係る検討について等	●
	4	16	★国会等移転審議会（第17回） ／◇国会等移転審議会調査部会（第14回）合同会議	火山災害に係る検討、自然的環境に係る検討について等	●
	5	20	★国会等移転審議会（第18回） ／◇国会等移転審議会調査部会（第15回）合同会議	文化的特性に係る検討、水害・土砂災害に係る検討について等	●
	6	17	★国会等移転審議会（第19回） ／◇国会等移転審議会調査部会（第16回）合同会議	交通に係る検討、水の供給の安定性に係る検討、総合評価の仕方について等	●
	7	1	◇国会等移転審議会調査部会（第17回）	既存都市の関係に係る検討、地震災害等に係る検討について	●
		15	◇国会等移転審議会調査部会（第18回）	環境負荷に係る検討、国土構造に係る検討、総合評価について等	●
		22	★国会等移転審議会（第20回）	既存都市の関係に係る検討、地震災害等に係る検討、環境負荷に係る検討、国土構造に係る検討、総合評価について等	●
	9	6	◇国会等移転審議会調査部会（第19回）	第2タームの調査結果の総整理表、評価項目の構成案、総合評価の対象地域について	●
		9	★国会等移転審議会（第21回）	第2タームの調査結果の総整理、評価項目の構成、総合評価の地域単位、重みづけの際の配慮事項について等	●
		28	★国会等移転審議会（第22回） ／◇国会等移転審議会調査部会（第20回）合同会議	評価項目に係る地域ごとの評価方法、首都機能移転にかかる主要論点の整理、関連事項の検討について等	×
	10	7	★国会等移転審議会（第23回） ／◇国会等移転審議会調査部会（第21回）合同会議	評価項目に係る地域ごとの評価方法、関連事項の検討について等	【下河辺メモ（3）】「答申に向けての作業メモ」 ● [発言記録あり]
		21	★国会等移転審議会（第24回）	国土庁長官挨拶、当面の土地投機対策、制度・手法の経過について等	●
		26	★国会等移転審議会（第25回）	東京都との比較考量に係る主要論点、社会経済の諸事情、首都機能移転に関する国民の意見について等	●
	11	10	★国会等移転審議会（第26回）	国土構造及び文化の評価結果の解析、新都市のイメージと課題について等	×
		25	★国会等移転審議会（第27回）	国会都市建設段階の課題、新都市のイメージと課題、広域的な視点からの地域比較、重みづけ手法による総合評価について	×
		30	★国会等移転審議会（第28回）	移転先候補地の選定に係る議論、答申の文案について等	【下河辺メモ（4）】「国会都市の建設のイメージとプログラム／国会の建設に関する歴史／国会都市と東京の連携（〔東北地区〕 那須塩原国会都市、〔中京地区〕 浜名湖国会都市、〔畿央地区〕 琵琶湖国会都市）」 ×
	12	8	★国会等移転審議会（第29回）	移転先候補地の選定に係る議論、答申の文案について	【下河辺メモ（5）】「起草委員会（答申案）、東北地区のイメージ、中京地区のイメージ、畿央地区のイメージ」 ×
		17	★国会等移転審議会（第30回）	移転先候補地の選定に係る議論、答申の文案について	×

西暦 [和暦]	月	日	主な取り組み	内容	下河辺氏の役割
1999 [H11]	12	20	★国会等移転審議会（第31回）	答申の文案、移転先候補地にかかる移転費用の再試算結果、中山国土庁長官挨拶、答申文の手交、小淵首相挨拶、森会長挨拶	×
	—	—	国会等移転審議会答申	・移転先候補地として、北東地域の「栃木・福島地域」又は東海地域の「岐阜・愛知地域」を選定する。 ・「三重・畿央地域」は、他の地域にない特徴を有しており、将来新たな高速交通網等が整備されることになれば、移転先候補地となる可能性がある。	
2000 [H12]	2	15	★国会等移転審議会（第32回） ／◇国会等移転審議会調査部会（第22回）合同会議	答申後の状況について	●
	5	18	衆議院 国会等の移転に関する特別委員会／決議	答申を踏まえ、移転先候補地の絞り込みを行い、2年を目途にその結論を得る。	
2002 [H14]	7	25	衆議院 国会等の移転に関する特別委員会／理事会申し合わせ	移転規模等のコンセプトの見直しについての検討を衆議院移転特において早急に行い、平成15年の通常国会本会議で移転の是非について決議を行うこと等を各党に要請。	
		31	参議院 国会等の移転に関する特別委員会／理事会申し合わせ	国会等の移転について、早急に結論を得べく、各会派での意見集約につとめることとする。	
2003 [H15]	5	28	衆議院 国会等の移転に関する特別委員会／中間報告	これまでの検討経緯等に関する中間報告書を採択(翌5月29日に委員長が本会議において報告)	
	6	11	参議院 国会等の移転に関する特別委員会／中間報告	これまでの検討経緯等に関する中間報告書を採択(6月13日に委員長が本会議において報告)	
		16	国会等の移転に関する政党間両院協議会の設置		
	12	22	国会等の移転に関する政党間両院協議会／座長とりまとめ	「国会の意思を問う方法」について検討を重ねてきたが、国会等の移転は、国と地方の新たな関係、防災、危機管理のあり方など、密接に関連する諸問題に一定の解決の道筋が見えた後、大局的な観点から検討し、意思決定を行うべきものであるとの意見が多くを占めた。当協議会としては、今後は、上記意思決定に向けた議論に資するため、分散移転や防災、とりわけ危機管理機能（いわゆるバックアップ機能）の中核の優先移転などの考え方を深めるための調査、検討を行うこととする。	

[参考] 国会等移転ホームページ「今までの取組」

<http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/iten/information/index.html>

[参考文献]

- ・国土交通省「国会等の移転ページ：今までの取組」

<http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/iten/information/index.html>

- ・一般財団法人日本開発構想研究所「東京遷都の経緯及びその後の首都機能移転論等」（2014）『ニューズレター 新時代』第77号、国土交通省

- ・東京都地方分権推進部国政広域連携・首都調査担当「首都移転 NO！」

www.seisakukikaku.metro.tokyo.jp/chosa/syuto/index.htm

Key Information

理事長レクチャー「首都機能」

下河辺淳（総合研究開発機構理事長）

首都とは何か

首都については日本の場合でもどんどん移り変わってきましたが、古代ということ言えば、玄海、有明地域などは、かなり中心的な役割を果たしていたように思いますし、大宰府という役割もあったわけで、これらをどう見るのかということもあるでしょう。それが7世紀から、奈良・京都ということになってくるわけで、奈良とはどんな首都であったのか、それがなぜ京都に移っていったのか。京都という首都は何なのかということもあると思います。それから京都から江戸、江戸から東京というような流れ、明治維新として東京ということで、首都はいろいろな時代にいろいろな形で移り変わってきているわけです。いま東京で首都問題を議論するときに、歴史上首都というものが動いてきたことの理解を深めることが重要だろうと思います。

この延長線上に、将来の首都を考えるという、考え方の歴史的な視点があっていいだろう。京都などは、首都のことを「みやこ」と言っていましたが、都という概念は首都とどう関係するのか。天皇という存在と結びついた考え方かもしれないと思いますが、将来これがどういうことになっていくのか。

また、日本でのこうした歴史を勉強すると同時に、世界の首都ということを経史的に勉強してみる必要があると思うわけで、各国の首都もいろいろな形で移転してきています。特に権力の争いによって、新権力が新首都を持つということもありましたし、中心的な首都が実は宗教的な神殿を中心としたものや武力的な砦としての城を持っていたこともあるでしょう。もっと広げれば、学問や文化の中心地として存在したこともあったかもしれません。あるいはベネチアのように、通商ということで首都性を持っていたこともあるかもしれないし、多様な首都の構成が認められるだろうと思います。

基本的には、17世紀の主権国家論から始まって、独立した国家、主権を持った国家が地球上に広まってきた段階で、その国家の政治的中心を首都とする、あるいは政党、大統領府、首相官邸といった中央政府が国家の基本として存在しているものを首都とするのが常識かもしれません。

しかし、あえて東京の次の首都論というものを議論するときに、17世紀以来の主権国家論というものの、あるいは国連、国際化というものを考えたときに、やはり国家の概念が変化してくる。極端に言えば、国家を超えていくというようなことさえも論点ではないか。歴史的には21世紀型の何か新しいパラダイムを求めているといっても過言ではないのではないかな。

交通、通信の技術が進歩しましたから、地球がひとつになって世界化が進む。情報ネットワークが、むしろ人を管理するときの基本的なシステムになっていく可能性も出てくるとなると、ネットワークの中の情報拠点ということが議論になる。東京もその一つになりかかってきていますが、そういうことが首都性として議論されるかもしれません。15～16世紀のようなルネサンスが、21世紀で再び必要とされていると言われていますが、発信地、出生と言いますか、誕生の都市といったものを求めるようになれば、それが世界的な首都かもしれません。

そういった意味で、首都を議論するときに、歴史的に見てどうか、国内的・国際的にどうか、パラダイムが21世紀に向かってどのように変化するかということの論争を必要としていると思います。

首都が移転するというのは、古典的には主権や政権が交代する、人心を一新するため、あるいは戦争に負けた、領土が分割された、占領されたといった理由がこれまでもありましたが、17世紀の主権国家の誕生以前の首都論と、その移転論、遷都論はちょっと違ってきているのではないのでしょうか。

フィラデルフィアからワシントン、リオデジャネイロからブラジリア、シドニーからキャンベラ、マニラからケソンなど、いろいろな例がありますが、それらを総合的に研究し首都論を議論する必要があるのではないかと。

幸田露伴が1899〔明治32〕年に『一国の首都』を書いています。実に斬新で、今日の東京問題のことを全部書いてあると言っても言い過ぎではないと思います。ひとつだけ紹介しますが、「いまこう言った時代にあっては明治でしょうけれども一、国といえども、一国で一刻の運命を領有するということはできない」と言っています。他国の運命と交差することによって考えることが常である。日本はすでに日本の日本にあらず、世界の中の日本たることを知るべきである。だれが日本の東京たるにとめることができるだろうか。



世界の東京たらしむるものでなければならない。志せればなる。求むればすなわち縁、と書いています。明治維新で、日本の近代化路線が西欧に依存するということを強く反映しているのでしょうけれども、19世紀に東京の首都について述べていることは、注目すべきことだろうと思います。こうした基本的な首都論に関する研究を重視しておかないと、首都問題が建設業問題ということになりかねないと思いますので、あえて最初に申し上げました。

20世紀の首都機能システム

さて、日本の首都機能を20世紀システムと21世紀システムに分けて議論を展開してみたいと思います。20世紀システムについて考えるとき、やはり首都は、天皇と国会と中央政府が基本になった構造であると考えます。これに行政的には地方公共団体がつながっている。その体制が明治維新によって生まれて、脱亜入欧政策、富国強兵政策から始まって

対米依存度の高い経済大国となり、今日国際化、世界化という時代が来た。そういう中で首都機能を支えるシステムとして、膨大な六法全書がありこの蓄積の上に首都機能が成立している。戦後改革があったにせよ、100年の六法全書という首都機能の制度というのはなかなか重いものですし、それに平和憲法が出来上がっている。土地は完全な私有制であるということも首都機能にとって重要な要素です。自由が原則と言いますが、実は公益に対しては規制ということが可能であるという憲法の下で自由が保障されているのが、今日の首都機能の基盤であり、国家は徴税である、警察権、軍事権、治安権、あるいは防災、教育、福祉などに対する保護政策ということを基本に持っている。少し変化はしていますが、これが100年間の基本的な首都機能であると思っています。

そういった概念が明らかになった時に、何をなすべきか。ひとつは、行政改革です。考え方としては、小さな政府論に向かって20世紀システムを合理化、改善すること。2つ目は分権化です。国家から地方公共団体へ、地方の分権化もありますが、重要なのは国営から民営という民営化という形の分権化も重要です。そして3つ目には都市問題として首都機能を考えるということです。集中型に伴って都市問題が発生することは明らかで、集積の利益を求めて官民の集中が一層進んでいくというメカニズムは避けられない。集中を法的に規制するということも一部行っていますが、今後どうするのか。それから一部機能を地方に分散させるということも考えなければなりません。

少し飛躍しますが、これまで考えてきた首都と都市の関係で議論を説明しておきたいと思います。改都、展都、休都、重都という4つの考え方です。改都は東京である首都の改造、展都はおおむね60km圏ぐらいに分散配置して中心部とつなぐというもので、現実に進んでいるテーマです。

休都については、東京においては夏の電力需要、水需要に対応しなくてはなりませんし、大気汚染、ゴミ処理といった環境問題があります。欧米諸国では官庁でも夏休みがありますが、日本では予算要求で一番忙しいのが8月という状態です。夏にはみんなが夏休みをとることで、東京の環境問題はかなり整理できるのではないだろうか。しかし、だれからやるかとなると、官庁からだと民間に申し訳ない、銀行からだと預金者に申し訳ないということで結局先にやる人がいない。夏休みを1カ月～50日ぐらい続ければ、東京の環境問題はあまりお金をかけずに済むし、その間地方に散ってくれば地方もうれしいというようなことがあるのではないか。

重都については、昨年から言い始めました。災害、事故、故障、ゲリラなど、東京への情報集中が怖い状態にあります。情報の一極集中のメリットを謳歌しているわけですが、危機管理に対しては果たしてどうか。中央官庁も、重要な骨格としての情報をどのようにリダンダンシーを持つかということを真剣に論じなければなりません。このことは、東京というものが全く否定されて引っ越してしまう情報センターを作ることではなくて、東京は生き生きと生きているけれども、災害時、危険な時にサポートするシステムを必要とするという考え方です。

残念なことに、災害については推測不可能ですから、被災しながら同時にリダンダンシーを働かせるという非常に複雑なシステムを作ることになります。そこで仙台に拠点を造

ってはどうかということと言い始めました。といっても、東京―仙台間全体を使う「東仙ルート」を考えています。リダンダンシーのターミナルは、国際空港と国際港湾を持っていることが絶対条件であると考えています。まずは仙台、名古屋、新潟にこれを建設してはどうかと考えましたが、名古屋は仙台よりも国際空港をつくるのが少し遅れますし、名古屋港は浅くて十分ではない。新潟は雪が問題になります。そこで緊急時には、成田が使えないときに仙台、東京湾が使えないときに仙台湾を使うことを考える。大宮から仙台までのルート上に、どのようにリダンダンシーをつくるかという設計を少ししてみようかと考えています。移転ではなく、リダンダンシーのための施設ですから、非常時の利用形態と平時の利用形態を併せて考えなくてはなりません。

ただ、仙台そのものをどうするかということは首都機能の話では別ですので、国際化の舞台というビジョンのひとつのテーマとして重都があるということで、仙台は第2首都で重都だけという論争は間違っていると思います。

21 世紀の首都機能システム

次に、21 世紀の首都機能についてお話してみたいと思います。20 世紀の首都機能システムは、21 世紀の首都機能システム足り得るのか。日本の事情だけでなく、世界全体がパラダイムを変化するときが来ているのではないか。地球全体から言うと、一国の利益を議論することが究極ではあっても、短期的な一国の利益を追求する形をとっていくことが不可欠である。貧困や飢餓、人種差別や人権、自然破壊、癌やエイズのような難病の克服、物質文明の人間性の欠如など、地球や人類全体に及ぶ問題が出てきました。一方で、航空機や通信が発達している中であって、日本の首都機能は 21 世紀にどのようなものであるべきなのか。パラダイムチェンジは 1985 年から始まったと言えるのではないのでしょうか。

21 世紀の新しい首都機能について、こういうことをやるとおもしろいのではないかと、いうことをいくつか考えてみました。私が話すと、地方が陳情団を組んでしまったり、地上げ屋さんが行ってしまったり、危険も伴うこともあるかもしれませんが、今日聞いていただく皆さんには密に聞いて、密に勉強していただきたいというのが願いです。

新首都機能というのは原則論であって、既成の 20 世紀システムの権力の中からは出てこないという性質を持っていると思います。権力は絶えず保守派で改革を好まない、というのは日本に限ったことではありません。したがって私の申し上げることが、霞が関で合意させるとはとても思えないということから出発することになると思います。

新首都機能について 7 つほど言ってみたいと思います。別に体系立てているわけではありませんので、ランダムに申し上げます。私はある程度地域の専門家でもありますから、新首都機能とその地域の特性がつながることが最も立地として理想的であると思っています。特性というのは、歴史、地理的条件、自然環境あるいは知的集積のこともあります。

1 番目は、アジアと交流すべきシステムを一元的に作りたいということ。政治、経済、社会、技術、芸術、留学生からすべて含めて、日本はアジアとの交流システムを何らかに開発する必要がある。アジアの交流のセンターをつくり、アジア大学構想があってもよい。さらにすべての機能を含めた総合的官庁として「アジア庁」という役所を作ってはどうか。

これは九州につくることが良いと思います。九州全体として「アジアの交流」という首都機能を持つことが重要ではないか。

2 番目は、日本はやはり世界に対して「平和」ということで貢献しなければなりませんから、広島を中心に平和というテーマの首都機能をつくれないうだろうか。原爆ということもありますが、軍縮、人間と医療、あるいは宗教もあるかもしれません。貧困、飢餓、差別、人権、難病治療、人道問題など、人類にとって平和とは何かということをテーマに、国際的な平和学研究所があってもいい。名前は何と言っていいかわかりませんが、「平和庁」をつくってはどうか。

3 番目は、関西に「文化」というテーマで首都機能を作りたい。「文化庁」だと名前は同じですが、多極的な歴史的層性を持った文化の集積、文化首都圏というものがありますから、その上に 21 世紀の文化を議論してみたい。あまりにも野心的過ぎると言われるかもしれませんが、人類は歴史的に文化的都市を作ってきましたし、あるユートピアを夢見てきた。古代のアレキサンドリア、中世期のバグダッドあるいはイベリア半島のトレドなどの役割、そしてルネサンス期にはフローレンスが果たした役割は大きい。日本でも江戸が文化首都としてかなりの大きさを持っていたとも言えますが、関西文化首都についても一度考えてみてはどうか。ヒューマン・サイエンスを論ずることは重要ですし、その時に自然科学だけではなく、人文科学、哲学、宗教にまで及ぶ科学技術ということについても、日本は貢献すべきでしょう。

4 番目は、名古屋を中心に、人間環境ということを再検討したい。産業革命以来の産業体制の改革をしなければなりません。人間と機械、そして自然との関係を問い直すことから、新しい産業構造、新しい企業のあり方を創造しなければならない。「環境庁」という言葉がいいかどうかわかりませんが、中京地域に新しい機能を発展させるということができないだろうか。

5 番目は、北海道を中心に、北太平洋問題を考える。すでにフレッチャー・スクールという毎年開いているセミナーがありますが、アメリカ、カナダ、ソ連、中国、北朝鮮、韓国、日本という 7 カ国の話し合いは、21 世紀システムを作る時の縮図のようなものだと思います。最近になって、国際的なエアカーゴの拠点を札幌に作ろうという話がかなり具体化してきていますが、「北太平洋庁」といったものの役割は大きいのではないかと思います。

6 番目は、新潟に「積雪寒冷庁」をつくってはどうかと思います。私も国土庁で積雪寒冷地対策をやりましたが、除雪費の補助ぐらいでした。現在の科学技術、産業はすべて温帯型の技術文明でできています。自動車もそもそも雪の中を走る道具ではありませんし、農林水産業の品種改良などもそうで、生活様式から科学技術に至るまで温帯型です。しかし日本の国土のちょうど半分の面積は積雪寒冷地帯で、人口をここから温帯地帯に移動させることによって日本は発展してきたと言っても過言ではない。明治の時に人口の一番多かったのは新潟県ですが、いまでは 47 都道府県中 26 番目です。これからいよいよ新しい積雪寒冷地帯の文明が出来上がってくることと同時に、日本の国土の利用が変わることに期待したい。

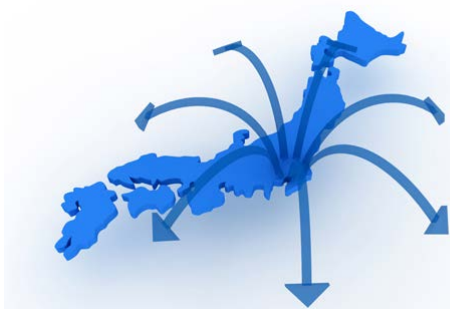
最後に、東京をどうするかということが足されて 7 つになります。これらの新首都機能というのは、国際的にも国内的にも貢献すべき日本の役割ですし、地域の特性と結びついている。こうした機能をまた東京に置こうという気には到底なりません。すぐにできるとは思いますが、もし首都機能を分散させるのであれば、このくらい思い切った話から始まらない限り、来た方も行った方も不自由を嘆くだけ、になるでしょう。だから、「分省統庁」と言ったらいいのでしょうか、そういう方法で新首都機能をつくってはどうか。

1985 年から 2020 年ごろにかけて、パラダイムの混乱期があるという気がしますので、2020 年ぐらいを目標に議論してみてもいいかなと思っています。

東京論

首都論ということで、「首都とは何か」「20 世紀の首都機能論」「21 世紀の首都機能論」をお話しましたが、最後に「東京論」についてお話しします。

歴史的に言いますと、江戸時代、京都、大阪、江戸という三都論がありましたが、やがて名古屋、大阪、東京という三大都市論に展開しました。京都が落ちて名古屋が入ってきたあたりがいかに産業社会らしい展開でした。しかし高度成長期になると、皮肉なことに大阪、東京という 2 つの目玉ということになってきました。さらに高度成長期の中期あたりから大阪が落ちて、東京一極になりました。最近になって東京一極集中になったということは決定的な条件ですが、歴史から見ればかなり長期にわたってこうした形になってきた必然性がある。政治、経済、社会、技術といったすべてが作用して、こうした必然性を生んでいる。



では、東京の集中論についてどう考えるのか。東京には中枢管理機能があり、情報も集中していますが、物的生産、大学、研究所などは分散している状況にあります。中枢機能においてより集中的だけれども、物的経済についてはより分散的であるということを経験として議論する必要があります。東京から中枢機能と接触しやすいところで物的経済の分散が集中し始めているというのが、300km 圏であるということです。

もうひとつは、人口集中です。昭和 50 年ごろは社会増がゼロに向かって減少し始め、第 2 次ベビーブームの間は増えてもその後は人口減少するだろうと考えた時期がありますが、昭和 55 年ごろから逆転し、東京の人口は再増加し始めました。再増加の理由は、中枢機能の集中と国際化、情報化と言われていますが、私はそうではないと思っています。大東京（60km 圏）の人口は 3000 万になり、2000 年では 3300 万とも言われていますが、これはむしろ全国からの半失業者の流入ということが決定的な問題です。そして地方経済が非常に疲弊し、第 1 次産業の見通しが悪い。それから輸出産業がどうも不安であるし、地域経済に果たしていた政府の財政のトランスファーに、急速にブレーキがかかるということになってきた。その結果として、県民所得一人当たりの格差も拡大し始めました。地域の

活性化と内需拡大政策を合わせて根本的に考えなければなりませんけれども、なかなか成功しない。一方で 3000 万人いますと、アイデアで小さな市場が生まれることは明らかで、しゃれたぬいぐるみで店を持つ、年に一度しか食べない高級レストランが成り立つというのは、田舎では無理でも 3000 万人の知恵があればできる。

そのことと首都機能を議論するのは別の問題ですが、21 世紀にも 3000 万～3500 万人の都市が存在することをしばらく認めることになりますから、その問題が東京問題であるということは言っておきたいと思います。

20 世紀を生み出した世界中の巨大都市というものは、人間の住むところではないという状態のまま、中枢機能のセンターとしてネットワーク化するだろうということを肯定するうえで、快適な環境は小さな、自然豊かな、そして知的水準の豊かなエコポリスという小さな町を中心に展開するだろう。そのエコポリスは 20 世紀の残骸である情報拠点と連絡が十分にできるようにしておくことは重要であるということで、かなり思想的な方向性は出てきていると思いますが、日本はまだ東京へと頭が向いているような構造だと思います。

それから東京都心部の大総合病院は相当なボリュームですから、病院は少し自然環境の美しいところへ分散移転してみてもどうかとったりしています。最後に集中化として残るのは、国際化や情報機能の中でマスコミの機能だけがまったく手が付けられない状況にある。これが最後に問題になるでしょう。

3000 万の巨大都市東京というのは、世界に二つとありません。都心があって、外延的に住宅があるという整然とした都市構造も世界にはない。いま、ロンドンでもニューヨークでもインターシティ問題が社会的なトラブルですが、東京にはないということが比較研究の際に根本的に違う点であります。市場原理がこんなに効いた都市はないわけで、東京は都市計画なき市場に任せた巨大都市と言えらると思うのですが、そういう東京を一体どうするのかという議論をするのが東京論で、そういう東京に対して首都機能の分散論が出てきて、土地問題、巨大都市の過密問題と絡んでいるということですが、それは絡んでいる問題で、本質的には別の問題であるということを考えていただきたいと思います。❖

(要約編集／島津千登世)

【下河辺淳アーカイヴス所蔵】

1988〔昭和 63〕年 2 月 8 日に総合研究開発機構で行われた講演の記録

資料番号：198802005

資料情報：www.ued.or.jp/shimokobe/result.php?id=198802005&sub=

第3編 移転に対する考え方

下河辺淳（総合研究開発機構理事長）

実は、私は役人として国民所得倍増計画あるいは第一次全国総合開発計画、新全総、三全総、四全総の作業にかかわったし、国会議員の有志の皆さん方で作られています新首都問題懇談会にもいろいろお手伝いをした経験もありまして、かつ、現在では国土庁の長官の諮問機関の移転に関する懇談会のお手伝いもしているということで、約30年にわたって首都機能移転問題について関係してきました。現在は、総合研究開発機構の中におきまして、首都移転に関する研究を続けていまして、若干の報告書をつくるという作業をしているということを最初に申し上げたい。

しかし、私がこの首都移転の問題についてかかわっている立場は、国土計画の視点ということです。国土計画という上で、日本の国土の構造が東京一極集中構造であるということから来るいろいろな問題があります。東京の過密問題もありますし、地域の活性化の問題もあります。そして、国土軸の形成がどうも西日本に偏りがちであるということを修正しなければいけないというような諸問題がありますが、そういった国土計画視点から、あわせて首都機能をどう見たらよいかということは、絶えず30年間の議論でありまして、結論的には、首都機能を何らかの形で分散移転すべきであるという方向を考えながら、国土計画的な視点からの作業を今日まで続けてきたわけです。

しかし、事態が去年から一変したと私は認識しています。その理由は、国会がみずから国会等の移転に関して決議をなされたことです。国土計画的視点からのみ論じて、いわば主体性を抜きにした計画論を展開してきた私たちにしますと、国会がみずから移転の意思を決議されたということは歴史的な出来事であると考えます。

この国会移転の意義は、まず第一に、国会がみずから意思を明確にしたということがありますけれども、2つ目には、この首都機能の移転というものが、21世紀の我が国の政治、あるいはその21世紀の政治を支えるべき国会のあり方を問うているという点です。国土計画的な視点というだけで30年間やってきた私たちにとり、国会移転が初めて国会の意思によって、しかも、日本の政治の未来を語ることによって始まる、つまり、国土計画視点ということにとどまらずに、政治的視点というものが国会移転の問題の中で明確にされたということは、私は、非常に重大な決議であったと思います。しかも、この決議に併せて政府、行政というものがみずからの意思を決めなければいけないことを促したという意味がとても大きいと思います。

政府においても有識者会議が聞かれ、国土庁の諮問委員会も作業を急ぐということになり、やがて、私は、政府も移転の意思をみずからはっきりするだろうという期待を持っているわけで、去年の国会の決議以降、我が国における首都機能移転問題はひとつ大きく第一歩前進したという見方をしているということで、国土計画的視点だけではなくて、政治

的視点というものが大きく組み込まれてきたということを、とても重いものとして私は受け取っているということを第一点に申し上げたい。

次は、国会を考える場合に、国土的計画の中で幾つかの提案をしてきました。

移転をしなくとも、東京の都市を改造することにより、しかも一方で分権化が進めばよいという見方、これを私たちは改都論と言っていました。

さらに東京を改都しながら、実は、一部の首都機能を 60km 圏ぐらいの範囲ならば分散することが可能ではないかということで、筑波研究学園都市やあるいは立川の防災基地やあるいは大宮等の多核都市をつくるということで首都機能の一部を分散させる。これを私たちは展都論と言っていました。

さらにそれに、もっと長距離に分散するということが分都論ということも言っています。これは諸外国にも例がありますので、我が国にとって分都論はどうかという作業もしたことがあります。そして、さらに基本的には、遷都論ということで、東京という首都をいずれかに移転しようということも論争していました。

しかしそれにさらに 2 つ、特異な方法を論じています。

その 1 つは重都論です。重都論というのは、東京にとって、過密であるがゆえに一層深刻である直下型地震に対していかに対応したらよいかというテーマでして、現実の問題としては、東京が首都として機能しなければならないにもかかわらず、一方で直下型地震による災害を考えていかなければならないということから、首都機能を二重に持とうということを考えて重都論ということ考えたわけで、首都の機能が災害を受けたときのリダンダンシーといいますか、予備的な処理能力を持とうということで重都論ということを示しました。



さらに、それに加えて休都論ということも提案しています。この休都論というのは、東京が過密であるということに対して、よく調べてみますと過密の困った要素はいっぱいありますけれども、特に夏において過密の問題が非常に大きいということを考えました。特に電力の需給バランスが非常に困難な状態にある。そしてさらに、水の需給バランスがなかなか夏場は容易ではないというような認識から始まり、光化学スモッグのこともあり、夏ということを東京の過密問題として議論したわけですが、諸外国の首都を見ていると、夏は、私たちが出張しても相手がいないくて仕事ができないということはむしろ常識ですが、世界の首都が、夏こそ東京でのみ仕事ができるというのを聞いて愕然とするわけで、東京ももうそろそろここまで来たら夏休みがあってもいいんじゃないかということも考えたわけですので、夏休むということが文明的にも、過密問題に対しても一挙両得じゃないかということで、休都ということを言い出したわけです。

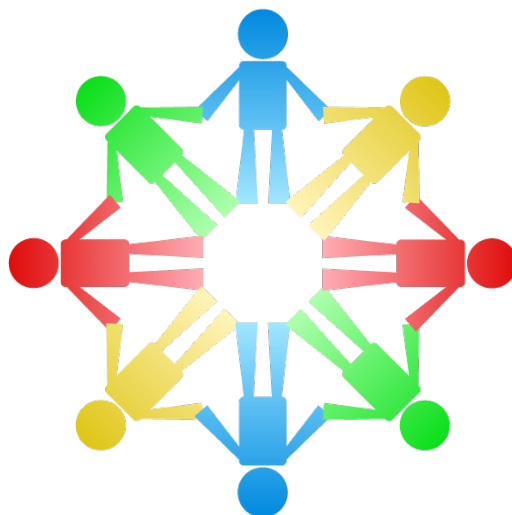
しかし、国会の機能というものは、シーズンによって休んでよいということがあるかどうかということになりますと、私にはよくわかりませんが、緊急事態その他から考えれば、やはり夏でも国会を開会しなければいけないときが多いだろう。しかも重都とし

て、地震のときでも、地震が起きたのでしばらく国会を聞かないということとはできないのではないかということから、重都や休都という議論をした時期があります。

そういったようなことで、首都機能の移転ということに移転の方式の方から考えますと、改都、展都、遷都、分都あるいは重都、休都ということを議論したことが長く続いていました。しかし、初期の段階ではその6つのパターンのいずれを選ぶかというようなことが議論になっていまして、遷都がいいという論者もいれば、あるいは改都で済むという論者もいれば政府は、どちらかという展都でいいということを今まで実務上は言ってきたと考えています。重都と休都についてはほとんど識者として述べるだけで実際の問題にはなっていないというのが現状と思います。しかし、去年の国会移転決議以降、もっと現実性が増したために国土計画的視点である私たちも一層現実的な案をつくろうという方向に変わってきています。

そのときの特色は何かといいますと、6つの移転方式をばらばらにして、いずれを選択するかという論争はほとんど意味がないということを考えるようになってきました。

つまり、どういうことかといいますと、改都を進めるということは、現実的な、日常的な行政におきます責任のある仕事であることはどなたも否定できないものではないだろうと思うわけでして、首相官邸もこのままでいいはずはないわけで、遷都があるまで首相官邸をこのままにするということも現実的ではないということがありますし、現在政府が行っている一部首都機能の移転で大宮その他への移転の問題も実行すべきであるということがあり、東京の都市改造も進めるべき事態にありますから、改都、展都ということが現在の実務であり、それを遅らせることはできない。



しかしながら、今最も重要なのは重都と休都ではないだろうかと考えるようになってきていまして、直下型地震への恐怖というものを考えますときに、人命、財産への管理ということが防災の基本ですけれども、今日の東京の状況を見ると、情報の災害、情報が渋滞するということの被害ということは、東京だけではなくて全国あるいは世界じゅうに与える影響がちょっと恐ろ的なほど大きいのではないかと。この回復にどのくらいの日を要するのか、一週間であればどうなるのか、半年であればどうなるのか、数年かかるとなってしまうたらどうなるのかということを考えますと、その安全性を確保すべき政策を急がざるを得ないということが私たちの結論であって、国会等の移転に当たって、地震というものの関係が緊急を要するということで、遷都がいいか悪いかと論ずる暇はないというぐらいに私は思っていて、重都、休都に対する首都機能のあり方、国会のあり方を緊急に結論を出していただかなければならないということをもまず思うわけです。そして、それが行われたときに、やはり少しずつ首都機能が全体として東京から離れていくということは、歴史の流れとしての必然性を持っているのではないかと思います。

そして、国土的視点以上に政治的視点ということが加味されてきたということは、国会を中心として 21 世紀の日本の政治のあり方、そしてその政治のあり方を支えるべき国会、そしてその国会が開かれる国会議事堂というものをいかなるものとして考えたらいいか。抽象的に言えば、国民に開かれたとか、あるいは国際的なというような言葉がいっぱい出てきますが、それらが具体的には一体どういうことになるのか。

私が一人の設計家として新しい議事堂の設計をもし頼まれたときに、その設計の思想の根本は何かというようなことが明らかでなければ設計は不可能なわけでして、重都、休都ということを進めながら、実は長期的に遷都についての議論も欠かすことができないということを思うわけです。

そして、中間時点においては、やはり東京が首都であるにもかかわらず、他の地域において首都機能の集中都市ができるとすれば分都というような構造にならざるを得ないということで、恐らく、これから始まる 2、30 年のところは、重都、休都ということから始まって、そして遷都論を論じながら、分都論的な構造になっていくだろう。それを超えて 21 世紀に入っていくに従って、ひょっとすると遷都という構造に近づくかもしれない。しかし、現在遷都というものがいいか悪いかということを論ずるのには十分な準備がなされていないということを私としては思うわけです。

そうということが 2 つ目に申し上げたかったことで、移転の方式というものは選択するというテーマではなくて、すべてが連続的に進められていくということが合理的ではないだろうかということを申し上げたかったわけです。

3 番目に、若干の提案をさせていただきたいと思いますのは、そのような考え方の上で考えましたときに、せっかく国会がみずからの意思で移転を決議したということとも関連しますし、私が今日申し上げた遷都までの歴史的な流れの中でまず何をすべきかということを考えていますが、目的としては、地震対策としての重都論をやるのが優先すると思っていますが、その作業の具体的な内容としては、国会を中心とした都市をつくるということ始めてはどうかという見方をしています。私どもは、それを国会都市と称してビジョン、イメージをつくろうとしています。

最初から全首都機能を入れた新しい首都を構想することはほとんど不可能に近い要素がいっぱい出てきてしまうということもあります。したがって、ここで小規模な、国会を中心とする都市をつくるということを現実的な問題として考え、それを重都としてつくっていくということがひとつの考え方ではないかと思うようになってきてしまっていて、その国会都市というのは、恐らく都市の規模としては 5 万人程度の都市で十分ではないかという見方をするようになってきました。このことは、国会だけが重都論として、さしあたって現在の国会とその新しい国会都市の議事堂と 2 つを持つという時期が長く続いていかざるを得ないという見方をしていますので、いわば国会都市には第二議事堂ということが議論になってくるだろう。したがって、第二議事堂ということについては、単に国会開会だけという目的ではなくて、国民が平時においては利用できるということさえも考えるということが重要ではないだろうか。

世界の議事堂の中でも、最近議事堂というものを国際的な会議に開放するような議事堂

も出てきたという時代でもあるわけですし、いわばオリンピック村と同じような構造で、宿泊施設を持った会議施設あるいはスポーツ施設を持った国会都市をつくるということから始めて、時間の推移とともに実は本格的な国会への建設につながっていくというようなことさえ考える必要があり、その段階に来ると、遷都の対象としてその国会都市が議論されるということにつながっていくのではないだろうかと思うわけです。

そのときに、国会都市だけができればよいというふうには思っていないで、あわせて小さな規模の中央官庁の都市が幾つかできてくる、しかも、国会関係者や公務員関係者あるいは一般市民を入れた居住のための都市もつくっていくというようなことになり、国会都市から始まったものが官庁都市や居住都市というようなものを周辺に持って、小都市が幾つもできてきて、その小都市が交通、通信でネットワーク化されていくというようなビジョンを頭の中に描きながら、まず第一歩として国会都市をつくるというようなことはひとつのビジョンではないだろうかというようなことで、若い方々と作業を続けているというのが現状です。

それから4番目に、最後に申し上げたいのは、そういった作業をしながら思うことではありますが、3つのことについて、政府にいろいろ考えていただきたい、あるいは国会に考えていただきたいと思っていることがございます。

その1つは、直下型地震というものに対する情報災害、そして、その情報災害の中で国家の機能というものがどのように安全であるかということのを再調査した上で、その安全性を確保すべき方向を明確にしていきたいということがひとつございます。

民間企業は、利益ということと直接結びついているだけに、企業を個別に見ますと、地震対策を情報管理の上でもう終わっている企業、始めている企業、まだ無関心な企業、いろいろございます。しかし、特殊会社であるJRとかNTTとかKDDとかというものがどれだけ進んでいるかということでは必ずしもまだ明確ではない、NHKがどれだけの対策に成功しているかということもまだ明確ではないというふうに思いますが、私の知る限りにおいては、国会と中央官庁の情報管理についてはほとんど無防備な状態にあるというような気がしておるわけで、これはあるいは誤解を伴っているかもしれません。そのために、まず第一に、首都機能移転問題に関しては、国家の情報の危機管理について考え方が明らかになるということが一つ重要であるというふうに思っています。

2つ目に重要なことは、国会あるいは中央官庁、あるいは場合によっては司法の皆さん方、三権のそれぞれの独自の意思決定に基づいて、その意思が統合されて首都機能的移転ということになるのだらうと思いますが、こういった三権にまたがる移転に関する検討をだれが責任を持ってどのようにやったらよいかということが、国土計画の私たちにとっては非常に問題であるわけでありまして、首都機能移転に関するちゃんとした権限を持った組織、そして、その組織がどのように計画を練っていくかということも明らかにしていただかなければならないテーマではないだろうかと思っています。

それから、3つ目に申し上げたいことは土地問題でありまして、私たちが国土計画視点からのみ首都移転を論じますと、一般的な質問や取材というものは、大体場所と面積であります。場所と面積ということから議論が始まるということは、日本の土地問題の性格を

あらわしていると思うのですがけれども、しかしそれが現実的な問題でありまして、ひどいときには、私たちが首都機能の移転問題の勉強会として地方へ行きますと、たちどころにここが候補地じゃないかと言われてしまうというようなことを繰り返しておりますし、現実にはうわさが出れば、その地域はもう全く理由もなく地価が高騰するという経験も持ったわけでありまして、具体的に討論するという前提には、基本的な土地に対する制度が必要であって、十分に具体的な計画を討論できる基礎として、土地に対する何か事前の予防的な措置を講じていただかなければならないのではということなので、以上 3 点については、具体的な首都機能の移転問題に入る前提として重要なテーマではないだろうかというふうに思っております。❖

【下河辺淳アーカイブス所蔵】

第 121 国会衆議院国会等の移転に関する特別委員会（1991〔平成 3〕年 9 月 25 日）における参考人発言

『解説&資料 国会等の移転に関する法律―首都機能移転の報告と展望』、1993 年 8 月、（株）ぎょうせい

資料番号：199308004

資料情報：<http://www.ued.or.jp/shimokobe/result.php?id=199308004&sub=>



遷都は引越論ではない―

いま一極集中の要因は情報文化と若者達

～日本を代表する総合開発プランナーが巨大都市東京を語る～

下河辺淳（東京海上研究所理事長）

聖徳太子の頃から一極集中

国土計画を考える時に私たちが常に言ってきた地方分散という考え方は、日本という国が出来てからずっとテーマにされてきたことです。

ですからこの地方分散を考える場合歴史的に言えば奈良や京都に都が造られた時代、あるいはもっと以前の歴史に戻って分析してみる必要があるのではないかと思います。

聖徳太子が律令国家を造られた頃から、明らかに関西一極集中型の日本列島だったと言えます。そして奈良から、京都、さらには大阪の繁栄があり 1000 年以上関西一極集中が続きました。

しかしながらこうした一極集中型の歴史の中でも国府を全国に造るとか、国分寺を造るということをして政治的にも、文化的にも地方と中央の関係をどうするのかというテーマを常に持っていました。日本の国土というのは、ですから歴史的にそういう構造にあったのです。これは体質ということではなく、国家というものがそうした性質を持つからでしょう。中央に権力を持つということが国家であるとすれば、中央の権力と全国との関係とは常に大きな議論だったのではないのでしょうか。

江戸が拓けてきますと、初期から中期にかけて、京都、大阪、江戸という3つの都市が日本の中心としてそれぞれの機能を果たしており、三都論の原型と言われています。そして江戸の後期になると、体制が整ってきて江戸一極集中構造に変わっていくわけです。江戸を中心にした日本が出来上って、江戸と三百諸侯というか国というものの関係が国土の上で一番重要な要素になるのです。三百の国が全部城を持って農業を営み、それぞれが自慢の文化というものを作っていった。そして参勤交代道路で江戸とつながっていった。この時に関西一極集中から江戸一極集中へと変わっていったのです。

ところが、人口 200 万程度であった江戸の時代でも、学者たちは一極集中の疑問を投げかけ、分散政策を論じているのです。ですからこれは伝統的なテーマと言えます。

1868〔明治元〕年明治維新になりました時に、政府は新しい日本、富国強兵の日本をヨーロッパをモデルにして造ろうとした。その時に新しい政権を作って、どこに新政権を立地させるか維新を担った青年たちが論争するわけです。再び関西に戻そうという意見もあったのです。江戸に置こうという意見もちろんなあって、さんざん論争した結果、関西でも江戸でもなく、東京に置こうと決めたのです。そして、たまたま東京というものを、それまで江戸と言っていた所に造ったという構造になるのです。

明治以後の近代国家は、この東京を中心に造られることになります。47 都道府県を全国

に置き、東京の中央政府と 47 都道府県の関係の相互関係によって作られてきものが、明治以来の国土管理の形態になったのです。明治の初期は官選知事ですから中央集権型の国家の管理体制を作って東京を造った。この時に初めて東京は江戸を脱皮してヨーロッパに習った近代都市を造り始めるわけですね。東京一極集中構造というのはこうした出発点を持っているのです。

国土の構造を歴史から学ぶ

この後不景気とか、地震、災害、戦争がありましたが、1945 [昭和 20] 年第二次大戦が終わるまで、同じような構造で東京が造られてきたわけです。しかしそれまでにもすでに過大であるとか集中し過ぎているという論議はありました。

戦後は平和な文化国家を謳う憲法に変わり、明治維新のように中央集権的な軍事国家とは違う国家を造ろうという革命的な変化を迎えたわけです。そこから後は簡単に言えば経済大国化への道を歩んだと言えるでしょう。こうして東京は経済大国のヘッドクォーターとして機能を整えていく。政治があり、行政があり、企業がある。それらが手を携えて経済大国への道を歩む、というのが今日までのひとつの流れです。



経済から見れば東京に中枢機能を集中させるのはとても便利だったと言えます。逆に言えば東京一極集中をさせることにより経済大国になり得た、と私は思っています。

過度集中というのはやはり問題であるし、地方を活性化しなくてはならない、地方というテーマが大きいことは変わりありません。われわれは日本の国土の構造を歴史から、中央と地方を見ようとします。最近の現象的なトラブルとしてだけ捉らえるということではない、というのがまず最初に、考えるべき重要なポイントなのです。

常に変化する集中要因

ところでこうして歴史を見てみると奈良時代から今日まで、権力都市への集中の歴史というのはその時、その時、時代によって非常に変化していて、集中要因がいつの時代も全く違うということがわかります。政府というのはいつの時代もその集中要因に対して対策を構じようとしします。ところがその対策を構じ始めると、実はその集中要因が衰退していくのです。そして次の要因が生まれてくる。結果として奈良時代から今日まで集中に対する対策というのは、いつも後手後手という歴史を繰り返しました。私の時も例外ではなく、私たちが一番最初に行ったのは、南関東から工業を分散させることの議論でした。なぜなら工業が集中したために東京が肥大したことが明らかであったからです。工場の分散政策ということも私たちのプランの中心テーマでした。そして私はそれが成功したと思ったのです。確実にシェアが下がってきていましたから。ただ間違ったのは労働の生産性がこんなに高くなるという予測が出来なかったことです。工場を分散すると人がもっと地方に行

くと思っていたのが、物を作るのに人がいないというロボット時代が来てしまったために、人が東京に集まって、生産だけ地方に分散してしまったという結果になった。これは当てが外れてしまいました。今でも工場規制はしていますが、対象になるようなものはありません。ですから規制を廃止しても工場は集中することはないでしょう。つまり工業による集中要因はもうなくなってしまったということです。

最近の集中要因は何かと言えば、やはりサービス産業、情報産業だと思います。生産の現場は地方だが、本社機能は東京に集中している。それに加えて経済が大きくなったことから国際化が進んでいる。そういった機能の集中型であるから、その分散を今、政府はやろうとしています。四全総の多極分散型国土というのはそういうテーマなのです。生産機能の分散というのは既に峠を越えていて、むしろビジネス機能の分散とか、あるいは経済大国のヘッドクォーターの分散を言っているわけです。ですから、その中には首都移転もあるし、本社機能の移転もあるし、そういうことを含めて動きつつあるといえます。

いま東京に若者が集中する

しかし私の見るところでは、そうした経済大国のヘッドクォーターの集中は、実はもう峠を越えたと思います。放っておいても、もうこれ以上集中はしないと思います。バブル経済の崩壊後完全に集中は止まったと思います。景気が回復してもヘッドクォーターの東京集中は繰り返さないと見ているのです。しかしそうは言ってもやる必要はあると思いますので、経済大国のヘッドクォーターの移転は急いだ方が良いでしょう、集中要因は峠を越えたというのが私の見解です。

さて、それでは次に来る集中要因は何か、という分析を実は今しなくてはなりません。私はそれを「若者集中」と考えています。今、20代の東京集中が非常に目立ちます。20代の若者が集中するのに、政治国家のためとか経済国家のためと思って集ってくるのでしょうか。20代の人たちが東京に集中する要因を分析しないと、これからの東京一極集中を説明することにはなりません。

平成2年の国勢調査によれば、集中しているのは20歳前後が一番多い。中堅の年代はもう集中が止まっていると言ってもいいでしょう。国勢調査で見ると20歳の3人に1人は東京に居ることになる。そんな国は世界のどこにもありません。なにが一体そんなことになるのか、アンケート調査をしたこともありますが、そうしますと、「別に…」「田舎じゃつまらないから」「親から離れたい」といった感じになるのですね。けれども客観的にみますと、いまや東京は世界の文化や芸術、音楽などの情報が一番集中している都市なのです。若者が文化首都に行ってみたいという気持ちは、とても自然なことではないでしょうか。「一度は行ってみたい」ということから、「アルバイトすれば食えるな」「田舎に居るより良い」ということになってきているのではないですか。これは日本の若者だけに限ったことではなく、アジアの若者たちもできたら東京に行ってみたいと思い始めている。

東京が明治以来、権力の中核であったり、経済の中核であるということよりも、文化の集中都市であるという魅力が青年たちをとらえていると思うのです。東京発信の文化情報が多くて、田舎に居てそれを見ているわけですから、出かけて行ってそれに接したいと思

って当たり前ですね。だから一極集中を進めているのは、いまや政治や経済ではなくて文化なのです。東京では文化に関する産業が非常に大きくなってきています。マスコミをはじめ、演芸、芸術、印刷、ファッションなど近年急激な成長が見られます。

国際級の文化を掘り起こせ

この新たな集中要因をどうすればよいのかという議論を全く新たにやらなくてはなりません。この要因のキッカケは大学進学伸びだったのですが、これ自体は今後進学率が40%を下ってくるでしょうし、地方の大学が充実してきましたから、東京の集中要因の峠は越えたとみるべきです。

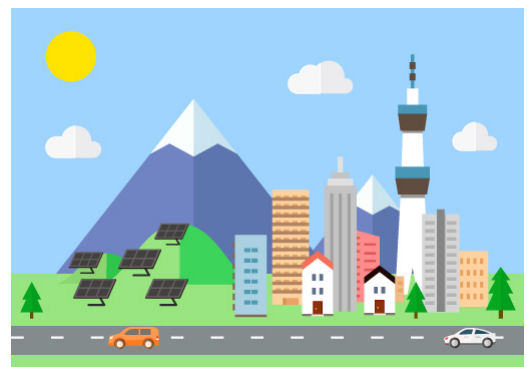
しかし、いずれにしてもここ10年は文化集中が続くものと思われます。そのため、地方を考えると江戸時代のように、その地方の自慢すべき文化が掘り起こせるかということがテーマになるでしょう。つまり東京からの文化の分散を図るということではなく、掘り起こした地方独自の文化がどれだけ若者をひきつけることができるかというテーマになってきています。単なる伝統的なお祭りといったことでは若者の心をとらえる力はないと思います。地方であっても世界的、国際級の文化を求めなくてはならないでしょう。日本列島に現実にはそうしたものはたくさん出来てきています。そこにはそれを魅力的に思う青年が住み着き始めてもいます。このことを大切にしようというのが大きなテーマだと思います。(中略)

それぞれの生き方によって価値観の多様化が見られ、現在も依然として東京でなければだめというものもあるでしょうが、地方が良い、地方の中でも人里離れたほうが良かったり、外国へ出て行ったりとさまざまな形をとるようになります。

だから国土計画としては、計画で強制することよりも、年代によるさまざまな価値観に対応できるような国土を造ることのほうが意味があるのではないかと、というのが最近の国土計画の基本的な考え方なのです。

21世紀は3500万人

(前略) 大胆な発言をするとすれば、東京というのは江戸にとって侵略者なんです。薩長土肥の若者たちが近代国家を造るために江戸を占拠して東京が始まる。非常に中央集権型の国家を造りあげる。そして戦争をして負けて経済大国になる。経済大国のヘッドクォーターというのは永田町、霞が関と丸の内です。いずれも江戸には存在しなかった。



いま文化的集中が起こっているとすれば、永田町、霞が関、丸の内は集中要因としては必要性がない、だから移転したらどうかというのがわれわれの考え方なのです。

そうすると経済はまだ当分必要だから残すとして、政治・行政は東京を離れて良い時期だろうというのが首都を移したい歴史的な背景です。そして、その跡地に世界の文化首都としてふさわしい都心を造ったら良いのではないかと。日本だけでなく世界の若者が集まっ

て文化的活動を行うセンターにしたらいのではないかというのが東京論であり、遷都論なのです。

一方人口問題、災害対策、環境問題を考えてみます。こうした問題は実は江戸時代から指摘されているのです。江戸の知識人は「江戸の過密は恐るべきもの、将来に対する恐怖だ」と言っています。当時の江戸は人口 200 万人程度です。それでも恐怖を感じた。今は東京圏で 3200 万人ですから、15 倍は人口が増加している。

しかも昔と同じように危険だと言いつけています。今後この人口がどうなるかという、おそらく日本の人口は 21 世紀に減少を始めますから、増加を続けても 3500~3600 万人で止まるでしょう。日本人のことだから、3500 万人の都市を処理する技術を開発してしまうだろうと予想します。電力をいかに省エネ的に使うか、自動車の排ガス対策、ゴミ処理等々知恵をたくさん出すでしょう。そこで 3500 万人が不満たらたらではあるが、東京圏で生活を続けていくというのが、21 世紀の東京人の姿ではないでしょうか。

3500 万人が 2000 万人になったら平和になるという発想は空想の世界でしかあり得ない。そうではなくて 3500 万人がどうすれば生活できるという環境を作るのが私たちの大きな仕事であるし、ひょっとするとこれからの日本の工業の一番良いテーマであるかもしれません。例えば自動車の販売台数はやがて頭打ちになるでしょうし、エアコンや暖房、テレビにしても数としてはそれほど増えなくなる。本当の意味で量から質のレベルになります。そう考えるとあまり楽観的に言いますと叱られるかも知れませんが、日本は大丈夫だと思うのです。

ゴミ問題、環境問題など今は市民の要求レベルでしょうけれども、もしその要求がマーケットを作るほど大きければ企業は進んで営業にするのではないのでしょうか。

環境と生産がトレード・オフの関係には日本の場合ないですね。公害が起きると言葉は悪いですが、商売のネタになる。排気ガスが問題になると、排気ガス処理が成長産業になったりする。水の汚染でも処理する技術を商売とする産業が出てくる可能性は大変大きい。すでに水道でも蛇口で浄水する装置がたくさん商品化されている。今まで消費者は水が臭いとかまずいと都の水道局へ苦情を言ってきたのですが、ところが水道局ではそんなに簡単にきれいでおいしい水を関東全体の水系の中から見つけ出して持ってくるわけにはいきません。しかし企業の方では、無臭で、きれいな水を作り出す蛇口を商売にしています。また暖房は電力消費が大きく、いま東電のコマーシャルを見ても電力を使わないでほしいといった社会です。そうするとそれを見ていて、電力消費が少なくてすむ電気器具や、機械を商売にする人が絶対出てくるでしょうね。そういった商売をする企業はイメージも良くなります。ですから消費者が環境を論じている段階から進んで、企業のテーマになる時期が間もなく来ると思います。都市とはおのずからそういう力を持っていますから、100%悲感的な人もいますが、私は 50%だけ楽観しているんです。

立ち遅れた情報災害対策

ただ私が今一番恐れているのは、地震災害です。学者たちは直下型地震が東京を襲うと公言しています。いつ来るかという予測はなかなかむずかしいようですが、いつ来てもお

かしくはないというのが学者たちの共通した意見です。私たちは歴史的には江戸期の地震、関東大震災など、いろいろ経験し勉強しているわけですが、その勉強の重要な部分は人命被害と建物被害でした。その限りにおいては技術も進歩したし、皆気をつけるようになっていきますので、被害を少なくすることは技術的に出来るのではないかと思います。

ところがこれまで勉強していなくて、しかも非常に重要なのは情報災害です。一週間情報が途絶えても倒産する企業さえ出てくる恐れが出てきます。こんなにグローバル化が進んだところで、為替相場や株価から始まって行政、企業にしても情報がもし1カ月途絶した状態とその結果を考えると怖くなります。政府の災害対策には情報災害対策がないですね。人命と建物被害が中心で水や食糧供給などは議論の中心となる反面、情報災害についての議論はされたことがない。しかし今やちょっとした電話のトラブルでも大騒ぎになる時代です。もっと研究されなくてはならないでしょう。

私たちが考えているのは、情報が東京一極に集中しているのが危険なので安全弁をどこか他の場所につけたいということなのです。しかし気をつけて見てみると民間企業はかなりそうしたことに危機感を持ち対策を考えている。丸の内の企業の多くはデータのストックや通信施設のリダンダンシーを地方に求め始めているのではないのでしょうか。本社機能を複数化していく傾向もこうした流れの一環だと思います。本社の機能を関西にも持ち、東北にも持つといった対策がすでに始まっていて、東京がつぶれても企業が動く体制を取りつつある。ですから企業は命がけで経営分散を始めているわけです。

ところが行政については全くこれをしていません。行政の災害に対する情報管理はゼロと言っても良いのではないのでしょうか。これは恐るべきことで、下世話なことを言えば、災害時に公務員の月給を払うことさえ出来なくなる可能性も出てきます。

そうした状況を解決するために官庁情報のセンターを早く分散して地方に置くべきだということを提案しているんです。それがまた新しい首都を造る出発点であるということも言っております。情報管理センターを作ったら、それを核に段々に首都機能を持たせていくということなのです。

この時に重要なのが民間と政府との間を結ぶ NHK とか NTT、KDD、JR など多くの特殊機能の働きです。仮に災害時にポンと政府が地方のセンターに抜けた時に両者を中継するこれらの機能が対応できなければ何にもならない。したがって、それら特殊機能すべてを含めて災害対策が出来ているかが今問われています。

いずれにしても地震対策だけは一日も早く急がなければならないと思っています。しかし遷都については私は50年位かかるだろうと見ています。地震対策はきょうからすぐ取りかかって50年後気がついたら新首都のセンターが出来ていた、ということでしたらまあ良いプログラムだということに思います。

新しい国家を造るヘッドクォーターは、そんな引越しなどといったテーマで論ずること



はできません。結果的に 50 年にかかるでしょうし、50 年としても今から考え方の勉強を始めなくては間に合いません、筑波学園都市を造るのさえ既に 30 年かかっているのですから。これはきわめて常識的な話だと自分では思い込んでいるのですが、色々な形で論争になっているようですね。

選都可能の立地ということになりますと、現実的にはその分散した情報処理センターが東京と密接な関係を持っていないとなりません。通信、交通という面から東京と繋がりがよくなければ現実的ではないでしょう。したがって 1000km も離れた所というのはあり得ないでしょう。300km 程を私は意識しています。この話はあまりやり過ぎると土地ブームに火をつけたりする恐れがあるので嫌なのです。客観的な議論をしたいということから地名などは出したくないのですが、そろそろ具体的な話の中で可能性を論ずるべき時に来ているのでしょうかね。

小都市論が世界的話題に

世界の学者たちの討論でよく出てくることなのですが、20 世紀の大都市というものが否定されるべきものだという声が強くなってきています。20 世紀は先進国も途上国も、資本主義国も社会主義国もとにかく世界の国々で大都市主義を採ってきたのです。そしてその肝心の大都市が、都市としてどうも人間にとって好ましくないという意見がとても強くあります。現在の都市はコンクリートやアスファルトのジャングルだという声もあって、そこを走る車は便利ではあるが、どうしようもない。どの都市においても否定的なのです。どうも 20 世紀の近代的巨大都市の否定論が出てきている。これは東京にとっても例外ではない。ですからこれに対する答えを作らなくてはならないと思っています。今は思想的には極端な提案が出ていて大都市を否定して小都市論を唱える声が非常に強くなって世界中の話題になっている。特にエコロジーとの関係もあるわけです。日本でもどういう小都市を造るかが、これからの国土計画の大きな課題になるといえます。

ディズニールンドは理想的小都市論を追求しようとしたもののなのです。それが日本に来るとレジャー施設になってしまいましたが、ディズニーの会社の基本というのは理想的小都市論を実験しようというもので、ディズニー型というモデルもあるのです。

中国では今や「小城镇」というテーマが大きく扱われている。城は都市、鎮は村を意味しますが、彼らは英語ではこれをスモールタウンとしております。私が提唱しているエコポリスは、もともとロシア人が名付けた言葉ですが、アメリカの学者も良い言葉だと言い出しています。アメリカではパークと言葉もあるようですが、いずれにしてもエコポリスということで私は小都市論を説明しています。

私はこのエコポリスを 5 万から 10 万人の人口都市と考えていますが、日本では 5 万人から 10 万人の都市は全部衰退過程に入ってしまったっています。過疎というテーマもよりも、小都市が衰退するプロセスを食い止めることが国土管理上、非常に重要だと思っています。

これは自立する都市を造ると言っていたのでは駄目です。自立というのは 30 万、40 万都市でなくては出来ず、日本を 30 万都市でくくってしまおうとするやり方をすると、金にかかるし大変なことです。

もう一つの巨大都市否定論は市民の生活スタイルによるものです。現在男も女も社会化してきて仕事を持つ時代になってきた。この時に 24 時間のうち 4 時間も通勤時間に当てるといふスタイルをいつまで続けるんだという議論です。世界中の大都市で 1 日 4 時間を通勤時間にとられる所はない。これは高度成長期の企業戦士が、こうした苛酷な状態に耐えて経済大国を創ったという意味で表彰に価するとは思いますが、これからの文化集中で東京に集まる若者がこのスタイルを維持出来るとは思えない。何とかして通勤時間を半分に出来ないかというのが東京の大テーマになってきています。家庭生活、子育て、すべての生活スタイルに疑問が出てきます。父親の顔を見ることが少ない子供たち、母親が勤めればなおさらのこと。託児所育ちの子供たちというのは社会的にも大きな疑問を投げかけることになるでしょう。

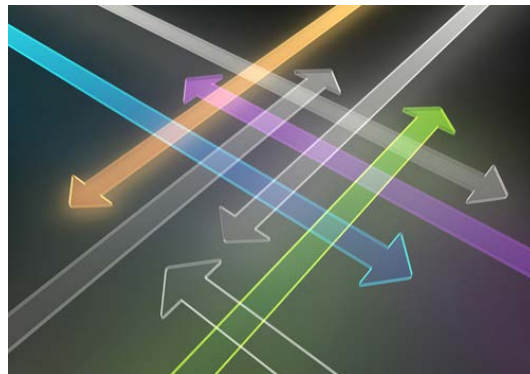
こうしたことは都市の構造の根本的テーマです。ここでも小都市に対する評価が高くなってきます。(後略) ✧

【下河辺淳アーカイヴス所蔵】

『新都市ジャーナル』No.8、1992 年 12 月、国会情報研究所「新都市ジャーナル」編集室

資料番号：199212001

資料情報：www.ued.or.jp/shimokobe/result.php?id=199212001&sub=



首都機能移転の今後の展望

下河辺淳（東京海上研究所理事長）

明治憲法が制定され、第1回帝国議会在聞かれてから100周年に、平和憲法のもとで、国会において、国会等の移転が決議された意義は大きいと思う。

作家の司馬遼太郎氏が述べておられるように、日本の歴史は過去何回か首都移転を繰り返してきた。1000年の遷都の歴史がある。

江戸の歴史は永い。1457年太田道灌の江戸城築城から1590年家康の入城、1603年の幕府開設から江戸幕藩体制が生まれ江戸が首都となった。

1868年に明治維新は、江戸の中に東京という新首都を建設した。西欧型の近代都市の幕開けであった。近代日本の歴史は第1期、日清講和条約から太平洋戦争講和条約までの50年であった。東京は、政治、軍事、行政の中央集権国家の首都であった。第2期は、太平洋戦争の終焉と高度経済成長による経済大国への50年であった。世界は冷戦構造の中にあり、日本はいわゆる55年体制の下で、冷戦構造の中1人当たりGNP3万ドル時代をつくり上げた。東京は経済発展のための政治、行政、産業、大学、研究所の統合された産業社会の首都であった。しかし、世界も変わり、アジアも変わり、日本も変わるという今日、日本は第3期に入る。その入り口で混迷が生じており、あらゆる分野で再秩序の動きが活発である。

かつて宮澤総理は、生活大国を提唱した。人間と自然の共生を訴え、地球環境を考える人々もいる。核の廃絶と平和を訴える人もいる。モノからココロへの価値体系の復帰を考える人もいる。政治改革、行政改革を行い民主導型の社会を構築しようという人もいる。真の民主主義とは何かを問う人もいる。

このような歴史的な大転換期に、再度首都機能の移転が問題となった。

国際化、情報化が進む中で、第3期の日本が国会と政府の機能が万全であるために、どのような新首都を考えるのか。検討しなければならない課題である。

しかし江戸から東京への今日までの首都建設の道程を見ても、これは世紀にまたがる大事業であり、短期間に着工—竣工という問題ではない。現在の議事堂も、帝国憲法から平和憲法までの政治の流れの中に立たされている。中央官庁街区も戦後50年の行政の流れの中で改造を繰り返している。

首都機能の移転問題は、直面する緊急課題である政治改革、行政改革、地方分権、規制緩和等の改革と連動して考えてみることは当然であるけれども、世紀にまたがる制度を今あらかじめ予約することは不可能であって、独特のハコモノの論理を完成させ、三権が移転する新首都の建設の計画論を展開させなければならない。

今日、移転調査会の報告の後、国会は議員立法により新法のもとで、再度審議会を設置し、首都機能の移転について審議すべき課題は多く、繰り返し繰り返し議論を行うことの意義は大きいと思う。

しかし、移転調査会の報告にあるように、仮に首都機能に移転するとき、日本列島のどこが適地であるのかを専門的、中立的に候補地について調査、選定して政府に報告することが、次の作業の中心課題であると思う。

アジア政策を基本として考えて九州、平和政策を基本として広島、歴史を考えて再び関西、人口重心の中部岐阜、西から東への移転から次は東北宮城、国際ハブ空港に隣接する北海道等の考えがある。調査会報告では、これらの考え方を否定はしていない。しかし提案は長期にわたり、東京との連携を必要とすることを重視し、300km 圏内に候補地を求めることが实际的であるとしている。

いずれにしても、日本の民族が日本列島で生き続けるために、日本の首都について論ずることは、今日、日本の日本人の基本的な課題となると思う。❖

【下河辺淳アーカイブス所蔵】

『人と国土』Vol.22 No.4、1996 年 11 月、(財)国土計画協会

資料番号：199611001

資料情報：<http://www.ued.or.jp/shimokobe/result.php?id=199611001&sub=>



首都機能移転論

下河辺淳（東京海上研究所理事長）

現在の国会議事堂は、前にお話ししたように 1889 [明治 22] 年の明治憲法発布以降、国会のあり方についての議論を重ね、1920 [大正 9] 年にやっとそのビジョンを示し、議事堂設計のコンペをして建てられた。完成は実に 1936 [昭和 11] 年であった。

日比谷にあった木造の仮設議事堂で何回か火事に遭いながらも、当時は未来の国会を夢見てビジョンを論争したんです。その結果を示すのに 31 年もかかっているんだね。

1990 [平成 2] 年、国会は議会開設 100 周年に超党派で国会移転を決議した。歴史的な決議だ。今度の国会移転も、明治と同じプログラムで進行すべきだと思う。

まずは新しい国会のあり方を決めないことには、議事堂は設計できないね。設計次第で引っ越し先も違うんじゃないか。

いまは、急いで引っ越し先を決定しておくとか、地価がどうなるとか議論するタイミングではない。財政が困っていたら工事はやめておいてもいい。だからといって、国会移転を論ずることは、いまこそ政治改革の下で急がなければならないね。



江戸は 15 世紀の太田道灌が江戸城建設を始め、1590 年に徳川家康が入城、1603 年にそこで幕府を開く。1868 年に東京と改め、明治、大正、昭和を経て、今日の東京の建設には 500 年かかったわけです。だから、500 年の集積を無視して首都を議論することはできないんです。

500 年の集積は、いくら急いだところで大して短縮できっこない。従って、現実的には東京の首都機能の 500 年の集積をフルに生かせることが新首都の立地条件だね。

新しいビジョンとして、名古屋周辺で新首都を建設すると決意したら面白い。昔は奈良・京都建設に 500 年かけた西京部、現在は東京部、次はこれから 500 年かけて中京部でいいじゃないか。

名古屋より関西中心に建設する方が既成の集積が大きいだけに楽だけど、関西は歴史的ないきさつがあり過ぎるという見方もある。

①500 年後の中京地域、②1000 年の歴史を持つ畿央地域、③東京の 500 年の財産を活かす北東地域。審議会が提案した候補地 3 カ所には、こういう意味があるんです。

さらに、福岡、長崎、平和の広島、日本海、北海道に首都を置く案も、まだまだ検討されていいね。

新首都の建設を急げば自然破壊になる、財政を圧迫し過ぎるという批判が出る。なんだかニュータウンの造成で予算さえつければできるというようなフワッとした話が多過ぎるね。いくら日本が小さくても、首都はそんなに簡単にはできません。

ただ、首都機能にとって地震が怖い。専門家は、プレート型地震はゆっくり観察すればよいが、直下型地震はいつ起きてもおかしくないと言うんです。そうすると、神戸の10倍も20倍も多い被害を考えなければならない。

民間なら1カ月休業にしても仕方がないが、政府はその1カ月間にしなければいけないことがいっぱいある。日本は政府や行政に強制権限がないから、いちいち国会を開かないと何もできない。だから、全国の代議士が集まって決定して実行に移すためのシステムは、何としてもつくっておかないと日本が危ない。

電気が消えてコンピュータが止まり、今日の東京はマネージできるかどうか。株価も円相場もどうなるかと考えるとバブル経済の崩壊よりももっと怖い。日本ばかりか、アジア、世界に対する被害の影響も大きいね。

500年かけて建設するなんて地震は待ってくれない。だから、緊急の地震対策は補正予算で一刻も急いだほうがいい。首都移転論と、地震から首都機能をいかに守っていくかは、別の問題なんです。

首都機能の安全だけを議論して、都民のことを考えないということではありません。むしろ、都民の住宅や勤め先の安全を確保し、都民が生きるため、東京の企業が生き延びるためにこそ、首都機能の安全を確保しておかねばならないのです。

東京は、東京問題に取り組みつつ、首都機能問題として改都、重都、休都、展都、分都、遷都についてもっと熱心に着実なプランを策定すべき時がきています。❖

【下河辺淳アーカイヴス所蔵】

「飛耳長目の下河辺淳が語る一非常識私論（10）」『週刊文春』、1999年3月、（株）文藝春秋
資料番号：199903013

資料情報：<http://www.ued.or.jp/shimokobe/result.php?id=199903013&sub=>

Reference Date Clipping

【戦後国土計画関連アーカイブス所蔵】

資料番号	タイトル	著者	作成／発行年月日
270010001	第1回国会等移転審議会議事内容（未定稿）	国会等移転審議会事務局	1996年12月19日
270010002	国会等移転審議会答申	国会等移転審議会	1999年12月20日
270010003	国会等移転審議会答申参考資料集	国会等移転審議会	1999年12月20日
270010004	国会等移転審議会答申参考資料集（詳細版）	国会等移転審議会	1999年12月20日
270010005	国会等移転審議会答申資料集（第1回～第9回）	国会等移転審議会	1998年03月00日
270020006	国会等移転審議会調査部会資料集（第1回～第6回）	国会等移転審議会事務局	1998年03月00日
270020007	国会等移転審議会基本部会報告（案）	国会等移転審議会	1995年12月07日
270020008	国会等移転審議会報告	国会等移転審議会	1995年12月13日
270020009	国会等移転審議会（第1回）議事録	国会等移転審議会	1993年04月20日
270020010	国会等移転審議会（第2回）議事録	国会等移転審議会	1993年05月18日
270020011	国会等移転審議会基本部会中間報告（素案）—首都機能移転の意義と効果—	国会等移転審議会	1994年00月00日
270020012	明日の日本と新しい首都—首都機能移転の範囲と手順・新首都の都市づくり—（第二次中間報告）（案）	国会等移転審議会	1995年06月06日
270020013	明日の日本と新しい首都—首都機能移転 その意義と効果—（中間報告）要点（案）	国会等移転審議会	1994年06月10日
270020014	明日の日本と新しい首都—首都機能移転 その意義と効果—（中間報告）	国会等移転審議会	1994年06月10日
270020015	明日の日本と新しい首都（第一次中間報告—首都機能移転 その意義と効果—、第二次中間報告—首都機能移転の範囲と手順・新首都の都市づくり	国会等移転審議会	1995年06月00日★
270030016	首都機能移転問題に関する懇談会（第4回）議事録	国土庁大都市整備局	1990年09月18日
270030017	首都機能移転問題に関する懇談会（第5回）議事録	国土庁大都市整備局	1990年11月21日
270030018	首都機能移転問題に関する懇談会（第6回）議事録	国土庁大都市整備局	1991年01月23日
270030019	首都機能移転問題に関する懇談会（第8回）議事録	国土庁大都市整備局	1991年04月17日
270030020	首都機能移転問題に関する懇談会（第9回）議事録	国土庁大都市整備局	1991年06月05日
270030021	首都機能移転問題に関する懇談会（第10回）議事録	国土庁大都市整備局	1991年09月30日
270030022	首都機能移転問題に関する懇談会（第11回）議事録	国土庁大都市整備局	1992年01月22日

資料番号	タイトル	著者	作成／発行年月日
270030023	首都機能移転問題に関する懇談会小グループ(第1回) 議事録	国土庁大都市整備局	1991年04月26日
270030024	首都機能移転問題に関する懇談会小グループ(第2回) 議事録	国土庁	1991年05月30日
270030025	首都機能移転問題に関する懇談会小グループ(第3回) 議事録	国土庁大都市整備局	1991年07月24日
270030026	首都機能移転問題に関する懇談会小グループ(第4回) 議事録	国土庁大都市整備局	1991年08月26日
270030027	首都機能移転問題に関する懇談会(第5回小グループ) 議事録	国土庁大都市整備局	1991年10月16日
270030028	首都機能移転問題に関する懇談会小グループ(第6回) 議事録	国土庁大都市整備局	1991年11月25日
270030029	首都機能移転問題に関する懇談会とりまとめ	首都機能移転問題に関する懇談会	1992年06月22日
270030030	首都機能移転問題に関する懇談会とりまとめ 参考資料	首都機能移転問題に関する懇談会	1992年06月22日
270030031	首都機能移転問題に関する懇談会中間とりまとめ	首都機能移転問題に関する懇談会	1992年02月26日
270040032	首都機能移転問題を考える有識者会議について		1991年00月00日
270040033	新首都機能問題懇談会 金丸会長の発言要旨		1991年00月00日
270040034	国会等の移転に関する決議		1991年00月00日
270040035	首都機能移転問題を考える有識者会議(第2回) 議事録	内閣内政審議室	1991年04月23日
270040036	首都機能移転問題を考える有識者会議(第3回)への出席について(依頼) [閣内審第55号]	石原信雄	1991年05月31日
270040037	メモ☆(首都機能移転問題を考える有識者会議)	下河辺淳	1991年05月00日★
270040038	首都機能移転問題を考える有識者会議(第3回) 議事次第	首都機能移転問題を考える有識者会議	1991年06月12日
270040039	第121回国会衆議院 国会等の移転に関する特別委員会議録 第3号	衆議院事務局・参議院事務局	1991年09月25日
270040040	首都機能移転問題を考える有識者会議(第5回) 議事録	内閣内政審議室	1991年10月11日
270040041	首都機能移転問題を考える有識者会議(第6回)への出席について(依頼) [閣内審第100号]	石原信雄	1991年11月26日
270040042	首都機能移転問題を考える有識者会議(第6回) 議事次第	首都機能移転問題を考える有識者会議	1991年12月16日
270040044	首都機能移転問題を考える有識者会議とりまとめ	首都機能移転問題を考える有識者会議	1992年07月21日
270040045	メモ☆(首都機能移転問題を考える有識者会議関係)	下河辺淳	1991年00月00日★
270040046	活断層地域・震源分布図		0000年00月00日
270040047	首都の変遷		0000年00月00日

資料番号	タイトル	著者	作成／発行年月日
270050050	首都改造計画調査専門委員会開催の御案内 第一回総括委員会	石原舜介	1979年09月03日
270050051	首都改造計画調査専門委員会開催の御案内 第3回総括委員会	石原舜介	1979年11月01日
270050052	第二回首都改造計画調査専門委員会の開催について（通知） [54国都計第60号]	伊藤春朗	1979年11月22日
270050053	メモ☆（第2回首都改造計画調査専門委員会）	下河辺淳	1979年00月00日★
270050054	第2回首都改造計画調査専門委員会資料について（送付） [54国都計第62号]	三橋壮吉	1979年12月13日
270050055	第15回新首都問題懇談会進行要領	国土庁大都市整備局	1983年01月26日
270050056	新首都問題懇談会会員名簿	新首都問題懇談会	1981年11月16日
270050057	首都改造構想素案	国土庁大都市整備局	1983年01月00日
270050058	首都改造構想素案（概要版）	国土庁大都市整備局	1983年01月00日
270050059	首都改造構想素案について	国土庁大都市整備局	1983年01月00日
270050060	首都機能再配置構想調査（概査）	国土庁大都市整備局	1983年01月00日
270050061	首都機能再配置構想調査（概査）について（要約）	国土庁大都市整備局	1983年01月00日
270050062	（参考1）東京大都市圏の現状と将来構想図／ （参考2）関係地方公共団体の核都市育成構想		0000年00月00日
270050063	（東京都区部白地図）		0000年00月00日
270050064	講師の御依頼について	財団法人都市化研究公室	1986年07月01日
270050065	（東京都電力問題研究会での講演について）	財団法人都市化研究公室	1986年07月01日
270050066	第42回 東京都電力問題研究会 議事予定	財団法人都市化研究公室	1986年09月03日
270050067	メモ☆（東京都電力問題研究会での講演）	下河辺淳	1986年00月00日
270050074	都議会のはなし 1998	東京都議会広報課	1997年10月09日
270050075	首都機能移転問題に関する東京都の見解について	東京都	1997年04月00日
270050076	生活都市東京構想	東京都政策報道室計画部	1997年02月00日
270050077	東京計画 1960 その構造改革の提案	丹下健三研究室	1961年03月01日
270060078	第一回首都改造計画調査専門委員会開催の御案内	佐伯喜一	1979年07月00日
270060079	第一回首都改造計画調査専門委員会 議事次第	（野村総合研究所）	1979年07月31日
270060080	首都改造計画策定に関する調査－調査計画の概要－	野村総合研究所	1979年07月31日
270060081	第1回東京改造プロジェクト委員会議事録（要旨）	（経済同友会東京改造プロジェクト委員会）	1986年07月02日
270060082	第1回東京改造プロジェクト常任委員会議事録（要旨）	（経済同友会東京改造プロジェクト委員会）	1986年07月16日
270060083	東京改造プロジェクト常任委員会	（経済同友会東京改造プロジェクト委員会）	1986年07月16日

資料番号	タイトル	著者	作成／発行年月日
270060084	中心テーマの検討スケルトン（案）	経済同友会東京改造プロジェクト委員会	1986年07月16日
270060085	（講演依頼）	中村金夫	1986年07月30日
270060086	東京改造プロジェクト第2回常任委員会 次第	（経済同友会東京改造プロジェクト委員会）	1986年09月04日
270060087	世界の中心都市・東京の実現のために 経済同友会意見書 中間とりまとめ骨子	（経済同友会東京改造プロジェクト委員会）	1986年10月00日
270060088	世界の中心都市・東京の実現のために―国際ビジネス都市・東京を目指して―（中間とりまとめ）	経済同友会東京改造プロジェクト委員会	1986年10月00日
270060089	世界都市研究インタビュー・レポート要旨		1988年03月00日
270060090	東京都の人口移動について 早稲田大学人間科学部教授 嵯峨座晴夫氏 速記録		1988年11月21日
270060092	ご講演のお願い	江戸英雄	1989年03月15日
270060093	第2回 東京都議会政策研究会について [10議調第44号]	東京都議会局調査部	1998年07月23日
270060094	東京都議会主催「第二回東京都議会政策研究会」講師のお願い	田中晃三	1998年08月06日
270060095	知っていますか？ 首都機能移転問題	東京都	1998年03月00日
270060096	第3回首都機能の移転問題に関する調査研究会―東京都専門委員との意見交換―	（東京都）	1998年06月00日★
270060097	第2回 東京都議会政策研究会の実施について	東京都議会局調査部	1998年08月24日
270060098	第2回 東京都議会政策研究会「首都機能移転問題」	東京都議会局調査部	1998年09月10日
270060099	第2回 東京都議会政策研究会「首都機能移転問題」	東京都議会局調査部	1998年09月10日
270060100	第2回東京都議会政策研究会資料「首都機能移転問題」	東京都議会局調査部	1998年09月10日
270060101	第2回 東京都議会政策研究会「首都機能移転問題」 講演内容（平成10年9月10日実施）	東京都議会局	1998年12月00日
270060102	第1回 東京都議会政策研究会「少子高齢社会への展望と公的介護保険」 講演内容（平成10年2月23日実施）	東京都議会局	1998年07月00日
270060103	首都機能移転問題 私ならこう考えます！ 東京都専門委員の講演録	東京都	1998年06月00日
270060104	都議会だより No.227	東京都議会広報課	1998年10月22日
270060106	東京都議会「首都機能の移転問題に関する研究調査会」活動経過	東京都議会局調査部	1993年01月20日
270060107	首都移転に関する試算		1975年11月20日
270070108	首都機能の移転問題		1979年00月00日★
270070109	首都改造に関する長官懇談会(第2回)について	国土庁	1979年07月25日
270070110	首都改造計画調査専門委員会	国土庁	1979年00月00日★
270070111	首都改造計画策定調査の進め方	国土庁	1979年00月00日★

資料番号	タイトル	著者	作成／発行年月日
270070112	首都改造計画の策定調査	国土庁	1979年06月00日
270070113	首都機能移転の検討	国土庁	1978年10月16日
270070114	首都改造構想素案	国土庁大都市圏整備局	1983年01月00日
270070115	首都改造構想素案（概要版）	国土庁大都市圏整備局	1983年01月00日
270070116	首都改造構想素案について	国土庁大都市圏整備局	1983年01月00日
270070117	首都機能移転再配置構想調査（概査）	国土庁大都市圏整備局	1983年01月00日
270070118	首都機能移転再配置構想調査（概査）について（要約）	国土庁大都市圏整備局	1983年01月00日
270070119	大都市問題ワーキンググループ報告	国土庁計画・調整局	1987年06月03日
270070120	地域づくり及び東京一極集中是正に関する主要施策	国土庁計画・調整局	1991年03月00日
270070121	有識者調査からみた「東京問題」と「東京の将来像」	国土庁計画・調整局	1991年11月00日
270070122	首都機能の移転後の東京の整備に関する課題の整理（資料編）	国土庁大都市圏整備局	1995年00月00日★
270070148	設立三周年記念集中討論会「メガトレンド東京～どうなる遷都論～」	21世紀ニューメトロポリス東京を考える会	1988年07月19日
270070149	メガトレンド東京～どうなる遷都論～（設立三周年記念集中討論会 討議資料）	21世紀ニューメトロポリス東京を考える会	1988年07月19日
270080151	連邦議会及び政府所在地のボンからベルリンへの移転経費に関する見解（要約仮訳）		1991年08月30日
270080152	RE: Bonn and Tokyo as Seat of Government	Karl Kaiser	1991年05月27日
270080155	RE: Publication of the Proceedings of the NIRA/DFAP Conference with East Europeans 5-7 March 1991	Karl Kaiser	1991年05月27日
270080156	メモ☆（ドイツ外交評議会からの書簡に添付）	下河辺淳	1991年05月00日★
270080157	連邦議会及び政府所在地のボンからベルリンへの移転経費に関する見解	プログノース社	1990年12月00日
270080160	（国会等移転調査会欧州調査団報告書） 付属資料	国会等移転調査会	0000年00月00日
270080161	prognos STELLUNGNAHME ZU DEN KOSTEN DER VERLRGUNG PARLAMENTS—UND REGIERUNGSSITZES VON BONN NACH BERLIN	European Center for Applied Economic Reserch	1990年12月00日
270080162	prognos STELLUNGNAHME ZU DEN KOSTEN DER VERLRGUNG PARLAMENTS—UND REGIERUNGSSITZES VON BONN NACH BERLIN—kurzfassung—	European Center for Applied Economic Reserch	1990年12月00日
270080163	DER BUND IN BONN		1991年01月00日
270080164	Bonn from A to Z		1989年00月00日
270090165	首都機能移転が国土構造等に及ぼす影響（未定稿）	（国会等移転審議会事務局）	1999年06月30日
270090166	首都機能移転が国土構造等に及ぼす影響（未定稿）	（国会等移転審議会事務局）	1999年07月01日

資料番号	タイトル	著者	作成／発行年月日
270090167	資料 5-1 首都機能移転が国土構造等に及ぼす影響について	(国会等移転審議会事務局)	1999 年 07 月 00 日
270090168	資料 2-1 首都機能移転が国土構造等に及ぼす影響について	(国会等移転審議会事務局)	1999 年 07 月 00 日
270090169	資料 2-2 首都機能移転が国土構造等に及ぼす影響について (参考資料集)	(国会等移転審議会事務局)	1999 年 07 月 00 日
270090170	資料 5-2 首都機能移転が国土構造等に及ぼす影響について (参考資料集)	(国会等移転審議会事務局)	1999 年 07 月 00 日
270090171	資料 3 移転費用のモデル的試算について	(国会等移転審議会事務局)	1999 年 07 月 00 日★
270090172	参考資料 2 移転費用のモデル的試算について (第 4 回国会等移転審議会資料)	(国会等移転審議会事務局)	1999 年 07 月 00 日★
270090173	資料 3 移転費用のモデル的試算について	(国会等移転審議会事務局)	1999 年 07 月 00 日★
270100174	「南関東地域直下の地震対策に対する大綱」参考資料集	国土庁防災局災害対策課	1993 年 03 月 00 日
270100177	中央防災会議地震防災対策強化地域指定専門委員会調査事項	中央防災会議	1988 年 07 月 00 日★
270100180	首都機能の移転先の選定、首都機能移転後の東京の整備に関するアンケート調査報	国土庁大都市圏整備局	1995 年 10 月 00 日
270100181	日本の地震 基礎知識と観測・調査研究の現況	科学技術庁	1996 年 03 月 00 日
270100182	わが国の震災対策	国土庁防災局災害対策課	1997 年 03 月 00 日
270100183	首都圏直下型地震の予知	科学技術庁防災科学技術研究所	1995 年 05 月 00 日
270100184	地震とその予知	建設省国土地理院	1997 年 03 月 00 日
270100185	資料 1 火山災害に係る検討について	(国会等移転審議会事務局)	1999 年 04 月 00 日
270110186	北東地域における国会等移転構想について		1999 年 00 月 00 日★
270110187	北東地域における国会等移転配置計画提案について	(下河辺淳)	1999 年 00 月 00 日★
270110188	北東地域における国会等移転配置計画提案	(下河辺淳)	1999 年 00 月 00 日★
270110189	北東地域における国会等移転配置計画提案	(下河辺淳)	1999 年 00 月 00 日★
270110190	北東地域における国会等移転配置計画提案	(下河辺淳)	1999 年 00 月 00 日★
270110191	3 ルート新幹線距離比較表	(下河辺淳)	1999 年 00 月 00 日★
270110192	東北ルート首都機能配置案	(下河辺淳)	1999 年 00 月 00 日★
270110193	メモ☆ (東京圏 (60k 圏) の首都機能／東北地区の首都機能／東北地区の基盤)	下河辺淳	1999 年 00 月 00 日★
270110194	東京圏 (60k 圏) の首都機能／東北地区の首都機能／東北地区の基盤	(下河辺淳)	1999 年 00 月 00 日★
270110195	(総合評価のための地域単位～)	下河辺淳	1999 年 00 月 00 日★
270110196	国会都市の建設のイメージとプログラム		1999 年 00 月 00 日★
270110197	首都機能移転／地元作成資料リスト (北東地域)	財団法人社会開発総合研究所	1998 年 10 月 21 日

資料番号	タイトル	著者	作成／発行年月日
270110198	「北東地域首都機能移転連携構想」検討会開催のお知らせ	財団法人社会開発総合研究所	1999年06月25日
270110200	北東地域における国会等移転配置計画提案	財団法人社会開発総合研究所	1999年07月15日
270110204	北東地域への首都機能移転に関する共同アピールについて	企画部首都機能移転対策室	1999年12月09日
270110205	首都機能移転に関する要望書	北東地域首都機能移転 5 県知事会議、首都機能移転北東地域県議会連絡協議会	1999年12月00日
270110206	「北東地域首都機能移転構想」カラーパンフレット構成案	(北東地域首都機能移転連携想定策定委員会)	1999年07月00日★
270110207	首都機能は北東地域へ 北東地域首都機能移転連携構想	北東地域首都機能移転連携想定策定委員会	1999年07月00日★
270110208	首都機能は北東地域へ 北東地域首都機能移転連携構想	北東地域首都機能移転連携想定策定委員会	1999年07月00日★
270110209	首都機能は北東地域へ 北東地域首都機能移転連携構想	北東地域首都機能移転連携想定策定委員会	1999年07月00日
270110210	みえきおう NEWS 第1号	三重畿央新都推進協議会	2001年08月31日
270110211	西からの風が日本を変える 新都創生三重・畿央	三重畿央新都推進協議会	2000年00月00日★
270110212	日本の創生新都 未来を開く三重・畿央	三重・畿央地域首都機能移転連絡会議	2000年00月00日★
270110213	新しい日本の首都構想(中間報告)	岐阜愛知新首都推進協議会	2001年03月00日
270110214	新しい日本の首都構想(中間報告)	岐阜愛知新首都推進協議会	2001年03月00日
270110215	首都機能移転構想 中央新首都 掛川・袋井南丘陵 一新首都へのレインボーコンセプト	小笠山台地の会	1999年10月01日
270110216	第3回 岐阜東濃新首都構想(中間報告)	岐阜東濃新首都構想推進協議会	1999年03月00日
270120234	ハイパー首都 ―1000 年先を見据えた都市への提案―		1998年00月00日
270120238	遷都および首都機能の分散について	財団法人日本総合研究所	1975年02月24日
270120239	新首都へ 22 の提案と提言	NUI 日建設計都市・建築研究所	1995年07月00日
270120240	新議事堂を考えるために 欧米議事堂調査レポート	NUI 日建設計都市・建築研究所	1998年01月00日

資料番号	タイトル	著者	作成／発行年月日
270130246	首都機能移転のおはなし	国土交通省国土計画局 首都機能移転企画課	2001年00月00日★
270130247	首都機能移転 新時代の幕開けとなる新都市像	国会等移転審議会事務局	1999年00月00日★
270130248	〔資料 1-1〕新都市像の検討について（新都市像中間取りまとめに対する意見）	国会等移転審議会事務局	1999年01月18日
270130249	〔資料 1-2〕新都市像（新都市イメージ図）の公表について	国会等移転審議会事務局	1999年01月18日
270130250	〔資料 1-3〕「首都機能移転先の新都市に関する中央省庁等職員及びその配偶者に対するアンケート調査のとりまとめ結果」に関する新聞記事等（全国紙）	国会等移転審議会事務局	1999年01月18日
270130251	首都機能移転先の新都市イメージ図（中間とりまとめ）の公表と意見の募集について	国会等移転審議会事務局	1999年01月00日★
270130252	首都機能移転先の新都市イメージ図（中間とりまとめ）	国会等移転審議会事務局	1999年01月00日★
270130253	緑につつまれた国会都市～新たな幕開けを告げます～	国会等移転審議会事務局	1999年01月00日★
270130254	第8回国会等移転審議会公聴会（高松）の概要（速報版）		1999年05月27日
270130259	首都機能移転 新都市の環境デザイン	国土交通省国土計画局 首都機能移転企画課	2001年02月00日
270130260	首都機能移転 一緒に考えよう 21世紀の日本	国土庁大都市圏整備局	1997年08月00日★
270130267	移転先新都市のまちづくりを進めるにあたって	国土交通省国土計画局 首都機能移転企画課	2001年00月00日
270130268	首都機能移転シンポジウムー21世紀の日本と首都機能移転	国土交通省国土計画局 首都機能移転企画課	2001年06月14日
270130269	〔資料 1〕国会都市建設段階の課題について	国会等移転審議会事務局	1999年11月00日
270130270	〔資料 2〕広域的な視点からの地域比較について	国会等移転審議会事務局	1999年11月00日
270130271	〔資料 3〕新都市のイメージと課題について	国会等移転審議会事務局	1999年11月00日
270130272	新首都のイメージに関するキーコンセプト	国会等移転調査会	1994年00月00日
270130273	首都の理念と空間構成	国会等移転調査会	1994年00月00日★
270130274	新首都の基本理念とその具体像（参考資料）	国会等移転調査会	1994年00月00日★
270130275	新首都の基本理念とその具体像（その2）説明資料	国会等移転調査会	1994年00月00日★
270140276	首都機能移転問題について 〔国土計画研究会資料〕	（国土計画研究会）	1992年04月04日
270140277	首都機能移転問題についての考え方	国土計画研究会	1992年04月04日
270140278	第2回国土計画研究会概要	国土計画研究会	1992年04月04日
270140279	遷都について	国土計画研究会	1988年05月30日
270140285	首都機能移転問題について		1990年00月00日★
270140286	首都機能移転問題の経緯について	（国土庁大都市圏整備局）	1989年00月00日★

資料番号	タイトル	著者	作成／発行年月日
270140287	第 1 部 首都機能の移転について	総合研究開発機構、(財) 社会開発総合研究所	1991 年 00 月 00 日
270140288	新首都プログラム		1990 年 10 月 05 日
270140289	新首都プログラム		1990 年 09 月 04 日
270140290	新首都構想—首都機能展開プログラム—／新しい首都のイメージ		1990 年 00 月 00 日★
270140291	新首都構想—首都機能展開プログラム		1990 年 00 月 00 日★
270140292	新首都構想—首都機能展開プログラム		1990 年 00 月 00 日★
270140293	新首都構想—首都機能展開プログラム		1990 年 00 月 00 日★
270140294	国会等移転審議会答申	国会等移転審議会	1999 年 12 月 20 日
270140295	首都機能移転への新たな提言—日本を変える移転構想の構築—	(財) 社会経済生産性本部首都機能移転研究会	2000 年 12 月 00 日
270140296	新都建設への提言—21 世紀を目指す国家プロジェクト— 報告書	(財) 社会経済国民会議新都建設問題特別委員会	1990 年 07 月 18 日
270140297	国会 議会開設 100 年記念	衆議院事務局・参議院事務局	1990 年 11 月 29 日
270140298	IT (情報技術) を活用した首都機能都市の在り方に関する提言	国土交通省国土計画局 首都機能移転企画課	2001 年 03 月 00 日
270150299	議会開設百十年記念 議会政治展示会目録	国立国会図書館	2000 年 11 月 29 日
270150300	経団連 首都機能移転推進委員会について	経団連	1998 年 04 月 24 日
270150301	首都機能の移転に関する研究	総合研究開発機構	1991 年 10 月 01 日
270150302	国会改革に関する緊急提言—議会デモクラシーの復権をめざして—	国会改革緊急提言会議	1995 年 09 月 28 日
270150303	(社会党遷都問題研究会)	社会党遷都問題研究会	1990 年 11 月 08 日
270150304	新首都問題懇談会金丸会長の発言要旨	首都機能移転問題を考える有識者会議	1990 年 12 月 19 日
270150305	国会等の移転に関する決議	衆議院・参議院	1990 年 11 月 08 日
270150306	新首都構想—首都機能展開プログラム—		1990 年 00 月 00 日★
270150307	新都建設基本法 (案) 要綱		1990 年 00 月 00 日★
270150308	首都機能移転問題を考える有識者会議について		1990 年 00 月 00 日★
270150309	国会等の移転に関する特別委員会議事録	衆議院・参議院	1996 年 12 月 00 日
270150311	国会等移転審議会令 (平成 8 年政令第 235 号)	国会等移転審議会事務局	1996 年 00 月 00 日★
270150312	国会等の移転に関する法律の一部を改正する法律 新旧対照条文	国会等移転審議会事務局	1996 年 00 月 00 日★
270150313	第 1 回国会等移転審議会の開催について	国会等移転審議会事務局	1996 年 12 月 03 日
270150314	第 1 回国会等移転審議会の官邸通行証の送付について	国会等移転審議会事務局	1996 年 12 月 12 日

資料番号	タイトル	著者	作成／発行年月日
270150315	第 1 回国会等移転審議会の開催について	国会等移転審議会事務局	1996 年 12 月 16 日
270150316	(国会等移転審議会委員の辞令交付について)	国会等移転審議会事務局	1996 年 12 月 18 日
270150317	第 1 回国会等移転審議会 議事要旨	(国会等移転審議会事務局)	1996 年 12 月 19 日
270150318	第 1 回国会等移転審議会 議事要旨 [参考資料]	(国会等移転審議会事務局)	1996 年 12 月 19 日
270150319	国会等の移転に関する法律等 [参考資料 2]	(国会等移転審議会事務局)	1996 年 00 月 00 日★
270150320	国会等の移転に関する法律(平成 4 年法律第 109 号) [資料 4]	(国会等移転審議会事務局)	1992 年 00 月 00 日★
270150321	国会等移転調査会令(平成 4 年政令第 393 号) [資料 5]	(国会等移転審議会事務局)	1992 年 00 月 00 日★
270150322	移転費用のモデル的試算について [資料 3-1]	(国会等移転審議会事務局)	1992 年 06 月 00 日★
270150323	(国会等の移転に関する法律の一部改正による国会等移転調査会の廃止について) [8 国都首 18 号]	五十嵐健之	1996 年 06 月 26 日
270160325	首都機能移転と地方行財政システム等の関係に関する研究	総合研究開発機構	1994 年 05 月 16 日
270160326	首都機能の安全管理に関する研究	総合研究開発機構	1988 年 10 月 05 日
270170327	下河辺委員提出資料(3) 第 23 回審議会(平成 11 年 10 月 7 日) 答申に向けての作業メモ	下河辺淳	1999 年 10 月 07 日
270170328	(平成 11 年 10 月 7 日提出メモにつづき、国会都市に関するメモを提出いたします。)	下河辺淳	1999 年 11 月 30 日
270170329	(平成 11 年 10 月 7 日提出メモにつづき、国会都市に関するメモを提出いたします。)	下河辺淳	1999 年 11 月 30 日
270170330	国会都市と東京との連けい	(下河辺淳)	1998 年 00 月 00 日★
270170331	(東北地区、中京地区、畿央地区)	(下河辺淳)	1998 年 00 月 00 日★
270170332	東北地区[那須塩原国会都市] 中京地区[浜名湖国会都市] 畿央地区[琵琶湖国会都市]	(下河辺淳)	1998 年 00 月 00 日★
270170333	東北地区【那須塩原国会都市】	(下河辺淳)	1998 年 00 月 00 日★
270170334	(図)	(下河辺淳)	1998 年 00 月 00 日★
270170335	下河辺委員提出資料(4) 第 28 回審議会(平成 11 年 11 月 30 日)	下河辺淳	1999 年 11 月 30 日
270170336	下河辺委員のご意見	(下河辺淳)	1999 年 11 月 00 日★
270170337	下河辺委員のご意見	(下河辺淳)	1999 年 11 月 00 日★
270170338	下河辺委員意見	(下河辺淳)	1999 年 11 月 00 日★
270170339	下河辺淳委員提出資料	(下河辺淳)	1998 年 03 月 20 日
270170340	下河辺委員提出資料(3) 第 回審議会(平成 11 年 10 月 7 日) 答申に向けての作業メモ(未定稿)	(下河辺淳)	1999 年 09 月 30 日

資料番号	タイトル	著者	作成／発行年月日
270170341	下河辺委員提出資料（1） 第 8 回審議会（平成 9 年 10 月 8 日） 首都機能の移転先候補地の選定について（メモ）	（下河辺淳）	1999 年 10 月 04 日
270170342	下河辺委員提出資料（3） 第 23 回審議会（平成 11 年 10 月 7 日） 答申に向けての作業メモ	下河辺淳	1999 年 10 月 07 日
270170343	首都移転に関するメモ	下河辺淳	1998 年 12 月 00 日
270170344	首都移転に関するメモ	下河辺淳	1998 年 12 月 16 日
270170345	審議会の公式手続き／首都機能移転候補地／首都の歴史的展開／江戸東京建設 500 年の歴史／首都建設のプログラム／南関東直下型地震と東京問題	（下河辺淳）	1998 年 00 月 00 日★
270170346	審議会の公式手続き／首都機能移転候補地／首都の歴史的展開／江戸東京建設 500 年の歴史／首都建設のプログラム／南関東直下型地震と東京問題	（下河辺淳）	1998 年 00 月 00 日★
270170347	〔国会都市の建設イメージとプログラム〕	下河辺淳	1998 年 00 月 00 日★
270170348	国会都市の建設イメージとプログラム	下河辺淳	1998 年 00 月 00 日★
270170349	国会都市の建設イメージとプログラム	下河辺淳	1998 年 00 月 00 日★
270170350	国会都市の建設イメージとプログラム	下河辺淳	1998 年 00 月 00 日★
270170351	下河辺委員提出資料（4） 第 28 回審議会（平成 11 年 11 月 30 日）	下河辺淳	1999 年 11 月 30 日
270170352	北東地域における国会等移転配置計画提案	（下河辺淳）	1999 年 11 月 30 日
270170353	起草委員会殿	下河辺淳	1999 年 12 月 01 日
270170354	（国会等移転に関するメモ）	下河辺淳	1998 年 00 月 00 日★
270170355	国会等移転に関するメモ	下河辺淳	1998 年 00 月 00 日★
270170356	国会等移転に関するメモ	下河辺淳	1998 年 00 月 00 日★
270170357	国会等移転に関するメモ	下河辺淳	1998 年 00 月 00 日★
270170358	首都機能の移転先候補地の選定について（メモ）	（下河辺淳）	1998 年 00 月 00 日★
270170359	「首都直下型地震に対する金融機能の危機管理対策に関する調査」について	（国土庁）防災局震災対策課	2000 年 01 月 27 日
270170362	（首都機能移転調査対象地域についてこれまでの検討の経緯をふまえて、調査対象地域を 4 地域とする）	（下河辺淳）	1998 年 00 月 00 日★
270170363	下河辺委員提出メモ	（下河辺淳）	1998 年 00 月 00 日★
270170364	（首都機能移転調査対象地域についてこれまでの検討の経緯をふまえて、調査対象地域を 4 地域とする）	（下河辺淳）	1998 年 00 月 00 日★
270170365	起草委員会殿	下河辺淳	1999 年 12 月 01 日
270170366	〔中京地区のイメージ〕	下河辺淳	1999 年 00 月 00 日★
270170367	〔畿央地区のイメージ〕	下河辺淳	1999 年 00 月 00 日★

資料番号	タイトル	著者	作成／発行年月日
270170368	[東北地区のイメージ]	下河辺淳	1999年00月00日★
270170369	下河辺委員提出資料(5) 第29回審議会(平成11年12月8日)	下河辺淳	1999年12月08日
270170370	1 首都東京問題／2 首都移転問題／3 首都移転候補地問題	下河辺淳	1998年00月00日★
270170371	1 首都東京問題／2 首都移転問題／3 首都移転候補地問題	下河辺淳	1998年00月00日★
270170372	1 首都東京問題／2 首都移転問題／3 首都移転候補地問題	下河辺淳	1998年00月00日★
270170373	1 首都東京問題／2 首都移転問題／3 首都移転候補地問題	下河辺淳	1998年00月00日★
270170374	首都機能移転問題メモ	下河辺淳	1998年08月00日
270170375	国会の建設に関する歴史	下河辺淳	1999年00月00日★
270170376	国会の建設に関する歴史	下河辺淳	1999年00月00日★
270170377	国会の建設に関する歴史	下河辺淳	1999年00月00日★
270170378	国会都市の建設のイメージとプログラム	(下河辺淳)	1999年00月00日★
270170379	国会都市の建設のイメージとプログラム 北東地区	(下河辺淳)	1999年00月00日★
270170380	首都機能の移転先候補地の選定について(メモ)	下河辺淳	1998年00月00日★
270170381	首都機能の移転先候補地の選定について(メモ)	下河辺淳	1998年00月00日★
270170382	首都機能の移転先候補地の選定について(メモ)	下河辺淳	1998年00月00日★
270170383	首都機能の移転先候補地の選定について(メモ)	下河辺淳	1998年00月00日★
270170384	首都機能の移転先候補地の選定について(メモ)	下河辺淳	1998年00月00日★
270170385	国会等移転審議会答申	国会等移転審議会	1999年12月20日
270170386	国会等移転審議会答申 参考資料集(詳細版)	国会等移転審議会	1999年12月20日

—下河辺淳アーカイヴスからのお知らせ—

●「下河辺淳アーカイヴス」書誌閲覧について

閲覧をご希望の方は、事前に電話ないし e-mail にてご連絡ください。有料になりますが、できるだけコピーの便宜をお計りいたします [コピー不可の資料があります]。

<公開時間>

平日 [月曜日～金曜日]

10:00～17:00

昼休み時間 (12:00～13:00) を除く

<所在地>

〒105-0001

東京都港区虎ノ門 1-16-4

アーバン虎ノ門ビル 7 階

一般財団法人日本開発構想研究所

<連絡先>

TEL: 03-3504-1760

e-mail: shimokobe-arch@ued.or.jp



●「戦後国土計画関連資料アーカイヴス」の開設

「下河辺淳アーカイヴス」では、下河辺淳氏が財団法人国土技術研究センターに寄託されていた国土計画・国土政策関連の資料、各種文献等について、下河辺氏の許諾を得るとともに、同センターのご厚意により当アーカイヴスに収蔵しました。今回収められた全国総合開発計画や首都機能移転問題、社会資本論など多岐にわたる資料群を広く皆様にご活用いただくため、公開に向けて順次整理を進めてまいりましたが、このたびその一部を公開することといたしました。

本アーカイヴスについても、「下河辺淳アーカイヴス」と同様に上記の要領にて閲覧いただくことが可能です。

下河辺淳アーカイヴス Archives Report バックナンバー

巻号	発行年月	タイトル	主な内容	版型／ 頁数
Vol.14	2018・06	首都機能移転と「下河辺メモ」	首都機能移転と「下河辺メモ」(島津千登世)	A4 版 56 頁
Vol.13	2017・06	追憶―異彩のプランナー 下河辺淳氏を偲ぶ―	〔追悼寄稿〕木幡和枝氏、今野由梨氏、近藤共子氏、高島由美子氏、富田玲子氏、中村桂子氏、日根野真弓氏、比屋根米子氏、藤田桂子氏、下河辺千穂子氏	A4 版 52 頁
Vol.12	2016・06	下河辺淳の地方へのまなざし	鼎談「下河辺淳の地方へのまなざし～虫の目・鳥の目・魚の目」(榛村純一氏×辻一幸氏×戸沼幸市)	A4 版 47 頁
Vol.11	2015・06	震災復興～阪神・淡路大震災 20 年の教訓～	対談「震災復興～阪神・淡路大震災 20 年の教訓～」(五百旗頭真氏×御厨貴氏)／阪神・淡路復興委員会と下河辺氏(島津千登世)	A4 版 40 頁
Vol.10	2014・06	下河辺淳所蔵資料からみる 「沖縄」	鼎談「沖縄県政と下河辺淳氏」(吉元政矩氏×坂口一氏×上原勝則氏)／「沖縄問題同時検証プロジェクト」を振り返る(御厨貴氏)／「沖縄問題を解決するために(下河辺メモ)」(江上能義氏)	A4 版 41 頁
Vol.9	2013・06	戦後国土計画関連資料アーカイヴスの開設	戦後国土計画関連資料アーカイヴスの開設にあたって(下河辺淳)／戦後国土計画関連資料アーカイヴスについて(島津千登世)	A4 版 41 頁
Vol.8	2011・12	「頭脳なき国家」を超えて	対談「『頭脳なき国家』を超えて」(小川和久氏×下河辺淳)	A4 版 29 頁
Vol.7	2011・06	38 億年の生命誌―生きものとしての人間を考える	対談「38 億年の生命誌―生きものとしての人間を考える」(中村桂子氏×下河辺淳)	A4 版 25 頁
Vol.6	2010・12	日本経済―その来し方行く末―	鼎談「日本経済―その来し方行く末」(香西泰氏×小島明氏×下河辺淳)	A4 版 27 頁
Vol.5	2010・06	日本列島の未来	対談「日本列島の未来」(御厨貴氏×下河辺淳)	A4 版 35 頁
Vol.4	2010・03	水と人のかかわり	鼎談「水と人のかかわり―流域に生きる」(青山俊樹氏×定道成美氏×下河辺淳)	A4 版 27 頁
Vol.3	2009・11	クルマ社会の未来	対談「クルマ社会の未来」(志田慎太郎氏×下河辺淳)	A4 版 21 頁
Vol.2	2009・07	日本の食と農を考える	対談「日本の食と農を考える」(石毛直道氏×下河辺淳)	A4 版 21 頁
Vol.1	2009・03	21 世紀の日本とアメリカ	対談「21 世紀の日本とアメリカ」(山本正氏×下河辺淳)	A4 版 21 頁

※Vol.1「21 世紀の日本とアメリカ」を除き、若干の余部がございます。
ご希望の方は、一般財団法人日本開発構想研究所「下河辺淳アーカイヴス」までご連絡下さい。

一般財団法人 日本開発構想研究所 復刊U E Dレポート バックナンバー

巻号	発行年月	タイトル	主な内容	版型／ 頁数
第15号	2018・06	大学改革と地方創生ー地方 大学振興のあり方ー	1 座談会 7 論文収録（天野郁夫×合田隆 史×梶田叡一×荒井克弘×鎌田積×戸沼 幸市 6 氏の座談会、鳥飼玖美子氏、金城 正英氏他）	A4 版 100 頁
第14号	2017・06	下河辺淳とその時代を語る ～下河辺淳研究の勧め～	1 鼎談 1 対談 6 論文収録〔大西隆・栢原 英郎・蓑原敬氏鼎談、今野修平氏、川上 征雄氏、大内浩氏、後藤春彦・鈴木輝隆 氏対談他〕	A4 版 100 頁
第13号	2016・06	地方再生と土地利用計画ー 市町村による総合的な土地 利用計画制度の提案ー	2 会議録、6 論文収録（梅田勝也氏、水 口俊典氏、土屋俊幸氏、蓑原敬氏、安曇 野市・篠山市・桜川市の土地利用計画事 例）	A4 版 102 頁
第12号	2015・06	戦後 70 年の国土・地域計画 の変遷と今後の課題	1 鼎談 7 論文収録〔今野修平・薦田隆成・ 川上征雄氏鼎談、北本政行氏、梅田勝也 氏、橋本武氏他〕	A4 版 98 頁
第11号	2014・06	土地利用計画制度の再構築 に向けてー人口減少社会に 対応した持続可能な土地利 用を考えるー	7 論文収録（大村謙二郎氏、交告尚史氏、 高鍋剛氏、梅田勝也氏、西澤明・明石達 生・大橋征幹氏他）	A4 版 72 頁
第10号	2013・06	大学の国際化とグローバル 人材の育成	6 論文収録〔潮木守一氏、森田典正氏、 南一誠氏、藤井敏信氏、吉崎誠氏、角方 正幸氏他〕	A4 版 54 頁
第9号	2012・06	大震災後の国づくり、地域 づくり	7 論文収録〔大和田哲生氏、橋本拓哉氏、 中山高樹し、今野修平氏他〕	A4 版 78 頁
第8号	2011・06	みちを切り拓くコミュニ ティの力ー超高齢化・人口減 少の中で、未曾有の大震災 と遭遇ー	7 論文収録（広井良典氏、巽和夫氏、 村井忠政氏、檜谷恵美子氏、森反章氏 他）	A4 版 68 頁
第7号	2010・07	地域経営	8 論文収録〔平松守彦氏、望月照彦氏、 西尾正範氏、鈴木豊氏他〕	A4 版 94 頁
第6号	2009・11	大都市遠郊外住宅地のエリ アマネジメント	1 会議録 7 論文収録〔小林重敬氏、中城 康彦氏、梅田勝也氏、佐竹五六氏他〕	A4 版 94 頁
第5号	2009・03	ネットワーク社会の将来	1 対談 8 論文収録〔石井威望氏×戸沼幸 市、斉藤諦淳氏、澤登信子氏、藤井敏信 氏他〕	A4 版 96 頁
第4号	2008・07	グローカル時代の地域戦略	1 対談 8 論文収録〔下河辺淳氏×戸沼幸 市、大村虔一氏、石井喜三郎氏、今野修 平氏他〕	A4 版 88 頁
第3号	2008・01	諸外国の国土政策・都市政 策	9 論文収録〔城所哲夫氏、片山健介氏、 村上顕人氏、大木健一氏他〕	A4 版 86 頁
第2号	2007・07	大学改革と都市・地域の再 構築	10 論文収録〔天野郁夫氏、福井有氏、牧 野暢男氏他〕	A4 版 88 頁
第1号	2007・01	人口減少社会の研究ー人口 減少社会の将来像、国のか たち、地域のかたち	10 論文収録〔正岡寛司氏、坂田期雄氏、 天野郁夫氏、今野修平氏他〕	A4 版 74 頁

※2008・01号「諸外国の国土政策・都市政策」、2011・06号「みちを切り拓くコミュニティの力」を除き、若干の余部がございます。ご希望の方は、一般財団法人日本開発構想研究所総務室までご連絡下さい。

2018 [平成 30] 年 6 月発行

一般財団法人日本開発構想研究所「下河辺淳アーカイヴス」
〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-16-4 アーバン虎ノ門ビル 7 階
電話：(03) 3504-1760 ファクシミリ：(03) 3504-0752
Email： shimokobe-arch@ued.or.jp URL： <http://www.ued.or.jp/>

一般財団法人
日本開発構想研究所